

## 【表紙】

【提出書類】	公開買付届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年 8月13日
【届出者の名称】	ユニコムグループホールディングス株式会社
【届出者の所在地】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番11号
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	03(5623)8744(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 西山 義信
【代理人の氏名又は名称】	該当事項はありません
【代理人の住所又は所在地】	該当事項はありません
【最寄りの連絡場所】	該当事項はありません
【電話番号】	該当事項はありません
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません
【縦覧に供する場所】	ユニコムグループホールディングス株式会社 (東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番11号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

(注1) 本書中の「法」とは、金融商品取引法(昭和23年法律第25号、その後の改正を含みます。)をいいます。

(注2) 本書中の「令」とは、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号、その後の改正を含みます。)をいいます。

(注3) 本書中の「府令」とは、発行者による上場株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令(平成6年大蔵省令第95号、その後の改正を含みます。)をいいます。

(注4) 本書中の記載において計数が四捨五入又は切り捨てされている場合、合計として記載される数値は計数の総和と必ずしも一致しません。

(注5) 本書中の記載において日数又は日時の記載がある場合は、別段の記載がない限り、日本国における日数又は日時を指すものとします。

## 第1【公開買付要項】

### 1【買付け等をする上場株券等に係る株式の種類】

普通株式

### 2【買付け等の目的】

現在、当社グループでは、本年5月以来適時開示してまいりました連結子会社2社の株式譲渡及びその後の会社分割等によるグループ事業会社の再編成を通じ、商品先物取引の対面営業部門及びオンライン取引部門の双方を兼ね備える「日本ユニコム株式会社」と地域密着型の証券対面営業を主軸とする「日産センチュリー証券株式会社」とにグループ経営資源を集中させた新たな経営体制を構築中であります。

当社は、この新体制のもとで連結業績の早期回復を目指すのに併せ、資本効率の改善による株主資本利益率や1株当たり利益指標等の財務数値の向上を通じた株主還元の一層の推進に努めるべきとの観点から、また昨今の激しい経営環境の変化に対応していくための機動的な資本政策に備えるため、今般、大幅な自己株式の取得を行うことといたしました。取得方法につきましては、当社では従来、市場買付けの方法による自己株式取得を実施してまいりましたが、昨秋来の世界的な金融危機の影響から証券市場の取引の厚みも回復しきったとはいえない今の状況下では同方法による効率的な買受けは困難であると考えられるため、今回は金融商品取引法第27条の22の2の定める発行者による上場株券等の公開買付けにより行うものであります。

### 3【株主総会又は取締役会の決議等の内容等】

#### (1)【発行済株式の総数】

12,920,340株（平成21年8月13日現在）

(注) 発行済株式の総数には、平成21年8月1日から公開買付開始公告を行った日までに、新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

#### (2)【株主総会における決議内容】

種類	総数(株)	取得価額の総額(円)
-	-	-

#### (3)【取締役会における決議内容】

種類	総数(株)	取得価額の総額(円)
普通株式	1,500,000	450,000,000

(注) 取得する株式総数の発行済株式総数に占める割合は、11.61%であります。(小数点以下第三位を四捨五入)

#### (4)【その他(-)】

種類	総数(株)	取得価額の総額(円)
-	-	-

#### (5)【上記の決議に基づいて既に取得した自己の株式に係る上場株券等】

種類	総数(株)	取得価額の総額(円)
-	-	-

## 4【買付け等の期間、買付け等の価格、算定の基礎及び買付予定の上場株券等の数】

## (1)【買付け等の期間】

買付けの期間	平成21年8月13日(木曜日)から平成21年9月17日(木曜日)まで(26営業日)
公告日	平成21年8月13日(木曜日)
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 (電子公告アドレス <a href="http://info.edinet-fsa.go.jp/">http://info.edinet-fsa.go.jp/</a> )

## (2)【買付け等の価格等】

株式の種類	買付け等の価格
普通株式	1株につき金300円
算定の基礎	<p>本公開買付けにおける買付等の価格(以下「買付価格」といいます。)の算定につきましては、上場会社の行う自己株式の取得が一般的に金融商品取引所を通じた市場買付けによって行われることを考慮し、本公開買付けにおける買付価格の算定につきましても当社株式の市場価格を最優先に検討いたしました。その結果、当社は、適正な時価を算定するためには、本公開買付けの決議直前の株価のみならず、過去一定期間の株価の推移についても反映させることが望ましいと判断いたしました。なお、当該算定に係る期間については直近1年間とすることが妥当と判断しましたが、これは短期間の株価では今日の世界的な景気後退の影響が色濃くなり過ぎてしまう一方で、あまりに長期の株価推移を参照した場合には最近の市場評価を反映できない懸念があること、そして当社が昨年8月の取締役会決議に基づく自己株式の市場買付けを約1年間にわたって行っていたことが当社株価に一定の影響を与えていたと見込まれることの2点を考慮したためであります。</p> <p>以上の判断に基づき、当社は、本公開買付けにおける買付価格として、本公開買付けの取締役会決議日の前営業日までの1年間(平成20年8月12日～平成21年8月11日)の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値の平均値(293円、1円未満四捨五入)を基礎とし、過去の公開買付け事例のプレミアム水準等の状況に鑑みてこれに2.4%のプレミアムを加えた金額(300円、1円未満四捨五入)を選択することが妥当であるとの結論に至りました。本買付価格は、本届出書提出日の前営業日である平成21年8月12日の当社普通株式の終値(260円)からは、15.4%のプレミアムを加えた金額になります。</p>
算定の経緯	<p>当社は、上記「2 買付け等の目的」記載の趣旨に基づき平成21年5月下旬より今般の自己株式の大幅な取得について検討を始め、平成21年8月12日の当社取締役会において、自己株式の取得及び取得方法、また買付価格等について審議を行いました。その結果、買付価格の算定には、株価形成には業績以外の様々な要素が影響すること、そして上場会社の行う自己株式の取得が一般的に金融商品取引所を通じた市場買付けによって行われることを勘案し、本公開買付けの決議直前の株価のみならず、過去一定期間の株価の推移についても反映させることが望ましいと判断いたしました。なお、当該算定に係る期間については直近1年間とすることが妥当と判断しましたが、これは短期間の株価では今日の世界的な景気後退の影響が色濃くなり過ぎてしまう一方で、あまりに長期の株価推移を参照した場合には最近の市場評価を反映できない懸念があること、そして当社が昨年8月の取締役会決議に基づく自己株式の市場買付けを約1年間にわたって行っていたことが当社株価に一定の影響を与えていたと見込まれることの2点を考慮したためであります。</p> <p>以上の判断に基づき、当社は、本公開買付けにおける買付価格として、本公開買付けの取締役会決議日の前営業日までの1年間(平成20年8月12日～平成21年8月11日)の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値の平均値(293円、1円未満四捨五入)を基礎とし、過去の公開買付け事例のプレミアム水準等の状況に鑑みてこれに2.4%のプレミアムを加えた金額(300円、1円未満四捨五入)を選択することが妥当であるとの認識で一致し、上記取締役会において本公開買付けの決議を行いました。本買付価格は、本届出書提出日の前営業日である平成21年8月12日の当社普通株式の終値(260円)からは、15.4%のプレミアムを加えた金額になります。なお、買付価格の算定にあたり第三者機関による株式価値算定書は入手しておりません。</p>

## (3)【買付予定の上場株券等の数】

株式の種類	買付予定数	超過予定数	計
普通株式	1,500,000(株)	- (株)	1,500,000(株)
合計	1,500,000(株)	- (株)	1,500,000(株)

- (注1) 本公開買付けに応じて売付け等をした株券等(以下「応募株券等」といいます。)の数の合計が買付け予定数1,500,000株に満たないときは、応募株券等の全部の買付けを行います。応募株券等の数の合計が買付け予定数1,500,000株を超えるときは、その超える部分の全部又は一部の買付けは行わないものとし、法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の13第5項及び府令第21条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付けに係る受渡しその他の決済を行います。
- (注2) 単元未満株式についても、本公開買付けの対象としております。なお、会社法に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、当社は法令の手續に従い公開買付け期間中に自己の株式を買い取ることがあります。この場合、当社は、法令の手續に従い当該株式を買い取ります。

## 5【上場株券等の取得に関する許可等】

該当事項はありません。

## 6【応募及び契約の解除の方法】

### (1)【応募の方法】

公開買付代理人

日産センチュリー証券株式会社 東京都中央区日本橋兜町7番6号

本公開買付けに係る株券等の買付け等の申込みに対する承諾又は売付け等の申込みをする方(以下「応募株主等」といいます。)は、公開買付代理人の本支店営業所(公開買付代理人にて既に口座をお持ちの場合には、お取引部店といたします。)において、所定の「公開買付け応募申込書」に所要事項を記載のうえ、公開買付け期間末日の15時までに応募して下さい。

株券等の応募の受付にあたっては、応募株主等が公開買付代理人に開設した応募株主等名義の口座(以下「応募株主口座」といいます。)に、応募する予定の株券等が記載又は記録されている必要があります。そのため、応募する予定の株券等が、公開買付代理人以外の金融商品取引業者等に開設された口座に記載又は記録されている場合(みずほ信託銀行株式会社に開設された特別口座に記載又は記録されている場合を含みます。)は、応募に先立ち、公開買付代理人に開設した応募株主口座への振替手續を完了している必要があります。なお、本公開買付けにおいては、公開買付代理人以外の金融商品取引業者等を経由した応募の受け付けは行われません。

応募株主等は、応募に際しては、上記「公開買付け応募申込書」とともに、応募株主口座開設の際のお届出印をご用意下さい。また、応募の際に本人確認書類が必要となる場合があります。

外国の居住者である株主等(法人の株主等を含みます。以下「外国人株主等」といいます。)の場合、日本国内の常任代理人を通じて応募して下さい(常任代理人より、外国人株主等の委任状又は契約書の原本証明付きの「写し」をいただきます。)。なお、米国内からの応募等については、後記「9 その他買付け等の条件及び方法」の「(7) その他」をご参照下さい。

応募の受付に際しては、応募株主等に対して「公開買付け応募申込受付票」を交付します。

口座管理機関であるみずほ信託銀行株式会社に開設された特別口座に記載又は記録されている株券等を応募する場合の具体的な振替手續(応募株主口座への振替手續)については、公開買付代理人にご相談いただくか、又はみずほ信託銀行株式会社にお問い合わせ下さい。

### (注1) 本人確認書類について

公開買付代理人に新規に口座を開設して応募される場合、又は外国人株主等が日本国内の常任代理人を通じて応募される場合、次の本人確認書類が必要になります。(法人の場合は、法人本人の本人確認書類に加え、「現に取引に当たる担当者」についても本人確認書類が必要になります。)なお、本人確認書類等の詳細につきましては、公開買付代理人にお尋ね下さい。

個人・・・住民票の写し(6ヶ月以内に作成の原本)、健康保険証、運転免許証等(氏名、住所、生年月日の全てを確認できるもの)

法人・・・登記事項証明書、官公庁から発行された書類等(6ヶ月以内に作成のもので名称及び本店又は主たる事務所の所在地の両方を確認できるもの)  
法人自体の本人確認に加え、取引担当者(当該法人の代表者が取引する場合はその代表者)個人の本人確認が必要となります。

外国人株主・・・常任代理人に係る上記本人確認書類に加え、常任代理人との間の委任契約に係る委任状又は契約書(当該外国人株主の氏名又は名称、代表者の氏名及び国外の住所地の記載のあるものに限ります。)の写し並びに常任代理人が金融機関以外の場合には、日本国政府の承認した外国政府又は権限のある国際機関の発行した書類その他これに類するもので、居住者の本人確認書類に準じるもの。

## (注2) 取引関係書類の郵送について

本人確認を行ったことをお知らせするために、当該本人確認書類に記載された住所地に取引関係書類を郵送させていただきます。

## (注3) 公開買付けにより買付けられた株式に対する課税関係について

日本の居住者である個人株主の方につきましては、株式の譲渡所得には、一般に申告分離課税が適用されます。公開買付けへの応募による売却につきましても、通常の金融商品取引業者を通じた売却として取り扱われることとなります。日本の法人である株主の場合、みなし配当課税として買付価格が1株当たりの資本金等の額を超過する部分について、原則としてその差額の7%に相当する金額が源泉徴収されます。税務上の具体的なご質問等は、税理士等の専門家にご確認いただき、株主ご自身でご判断いただきますようお願い申し上げます。

## (2) 【契約の解除の方法】

応募株主等は、公開買付け期間中においては、いつでも公開買付けに係る契約を解除することができます。契約の解除をする場合は、公開買付け期間末日の15時までに、後記「9 その他買付け等の条件及び方法」の「(3) 応募株主等の契約の解除権についての事項」に従って、応募受付をした公開買付代理人の本支店・営業所に解除書面（公開買付け応募申込受付票及び本公開買付けに係る契約の解除を行う旨の書面）を交付又は送付して下さい。但し、送付の場合は、解除書面が公開買付け期間末日の15時までに到達することを条件とします。

解除書面を受領する権限を有する者：

日産センチュリー証券株式会社 東京都中央区日本橋兜町7番6号  
（その他の日産センチュリー証券株式会社 全国各支店・営業所）

## (3) 【上場株券等の返還方法】

上記「6. 応募及び契約の解除の方法」の「(2) 契約の解除の方法」に記載の方法により、応募株主等が公開買付けに係る契約の解除を申し出た場合には、解除手続終了後速やかに後記「8 決済の方法」の「(4) 上場株券等の返還方法」に記載の方法により応募株券等を返還いたします。

## (4) 【上場株券等の保管及び返還を行う金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地】

日産センチュリー証券株式会社 東京都中央区日本橋兜町7番6号

## 7 【買付け等に要する資金】

## (1) 【買付け等に要する資金】

買付代金(a)	450,000,000円
買付手数料(b)	2,250,000円
その他(c)	5,000,000円
合計(a) + (b) + (c)	457,250,000円

(注1) 「買付手数料(b)」欄は、公開買付代理人に支払う手数料の見積額を記載しております。

(注2) 「その他(c)」欄は、本公開買付けに関する新聞公告及び公開買付け説明書その他必要書類の印刷費その他諸費用につき、その見積額を記載しております。

(注3) その他、公開買付代理人に支払われる諸経費及び弁護士報酬等がありますが、その額は公開買付け終了後まで未確定です。

(注4) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 【買付け等に要する資金に充当しうる預金又は借入金等】

	預金の種類	金額
届出日の前日現在の預金等	普通	500,000,000円
	計	500,000,000円

## 8 【決済の方法】

## (1) 【買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地】

日産センチュリー証券株式会社 東京都中央区日本橋兜町7番6号

## (2) 【決済の開始日】

平成21年9月28日(月曜日)

## (3) 【決済の方法】

公開買付け期間終了後遅滞なく、買付け等の通知書を応募株主等の住所又は所在地(外国人株主等の場合はその常任代理人の住所)宛に郵送します。

買付けは、現金にて行います。買付けられた株券等に係る売却代金は応募株主等の指示により、買付け代金より適用ある源泉徴収税額を控除した金額を決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人の応募受付をした本支店・営業所にてお支払いします。

## (注) 公開買付けにより買付けられた株式に対する課税関係について

## (イ) 個人株主の場合

買付け代金と買付けられた株式に係る取得価額との差額は、原則として株式等の譲渡所得等に関する申告分離課税の適用対象となります。

## (ロ) 法人株主の場合

みなし配当課税に係る源泉徴収税額(買付け価格が1株当たりの資本金等の額を超える部分につき原則として、その差額の7%に相当する金額)が差し引かれます。なお、外国人株主等のうち、適用ある租税条約に基づき、かかるみなし配当金額に対する所得税の軽減又は免除を受けることを希望する株主は、公開買付代理人に対して平成21年9月17日(本買付け期間最終日)までに租税条約に関する届出書等をご提出下さい。

## (4) 【上場株券等の返還方法】

後記「9 その他買付け等の条件及び方法」の「(1) 法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の13第4項第2号に掲げる条件の有無及び内容」又は「(2) 公開買付けの撤回等の開示の方法」に記載の条件に基づき応募株券等の全部又は一部を買付けないこととなった場合には、返還することが必要な株券等は、公開買付け期間末日の翌々営業日(公開買付けの撤回等を行った場合は撤回等を行った日)以降遅滞なく、公開買付代理人に開設した応募株主口座に振替える方法により、株式を返還します。

## 9【その他買付け等の条件及び方法】

### (1)【法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の13第4項第2号に掲げる条件の有無及び内容】

応募株券等の数の合計が買付け予定数1,500,000株に満たないときは、応募株券等の全部の買付けを行います。応募株券等の数の合計が買付け予定数を超えるときは、その超える部分の全部又は一部の買付けは行わないものとし、法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の13第5項及び府令第21条に規定するあん分比例の方法により、株式の買付け等に係る受渡しその他の決済を行います。

あん分比例の方式による計算の結果生じる1単元(100株)未満の株数を四捨五入して計算した各応募株主等からの買付け株数の合計が買付け予定数に満たないときは、買付け予定数以上になるまで、四捨五入の結果切り捨てられた株数の多い応募株主等の中から順次、各応募株主等につき1単元の応募株券等の買付けを行います。但し、切り捨てられた株数の等しい複数の応募株主等全員からこの方法により買付けを行うと買付け予定数を超えることとなる場合には、買付け予定数を下回らない範囲で、当該応募株主等の中から抽選により買付けを行う株主を決定します。

あん分比例の方式による計算の結果生じる1単元未満の株数を四捨五入して計算した各応募株主等からの買付け株数の合計が買付け予定数を超えるときは、買付け予定数を下回らない数まで、四捨五入の結果切り上げられた株数の多い応募株主等から順次、各応募株主等につき買付け株数を1単元減少させるものとします。但し、切り上げられた株数の等しい複数の応募株主等全員からこの方法により買付け株数を減少させると買付け予定数を下回ることとなる場合には、買付け予定数を下回らない範囲で、当該応募株主等の中から抽選により買付け株数を減少させる株主を決定します。

### (2)【公開買付けの撤回等の開示の方法】

当社は、法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の11第1項但書に基づき、本公開買付けの撤回等を行うことがあります。

撤回等を行おうとする場合は、電子公告を行いその旨を日本経済新聞に掲載します。但し、公開買付け期間末日までに公告を行うことが困難な場合は、府令第11条に規定する方法により公表を行い、その後直ちに公告を行います。

### (3)【応募株主等の契約の解除権についての事項】

応募株主等は、公開買付け期間中においては、いつでも公開買付けに係る契約を解除することができます。契約の解除の方法については、前記「6 応募及び契約の解除の方法」の「(2) 契約の解除の方法」に記載の方法によるものとします。なお、当社は応募株主等による契約の解除があった場合においても、損害賠償又は違約金の支払いを応募株主等に請求することはありません。また、応募株券等の返還に要する費用も当社の負担とします。

### (4)【買付条件等の変更をした場合の開示の方法】

当社は、法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の6第1項により禁止される場合を除き、買付け条件等の変更を行うことがあります。

買付け条件等の変更を行おうとする場合は、電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。但し、公開買付け期間末日までに公告を行うことが困難な場合は、府令第11条に規定する方法により公表を行い、その後直ちに公告を行います。買付け条件等の変更がなされた場合、当該公告が行われた日以前の応募株券等についても、変更後の買付け条件等により買付けを行います。

### (5)【訂正届出書を提出した場合の開示の方法】

訂正届出書を関東財務局長に提出した場合は、直ちに、訂正届出書に記載した内容のうち、公開買付け開始公告に記載した内容に係るものを府令第11条に規定する方法により公表します。また、直ちに公開買付け説明書を訂正し、かつ、既に公開買付け説明書を交付している応募株主等に対しては、訂正した公開買付け説明書を交付して訂正します。但し、訂正の範囲が小範囲に止まる場合には、訂正の理由、訂正した事項及び訂正後の内容を記載した書面を作成し、その書面を応募株主等に交付することにより訂正します。

( 6 ) 【公開買付けの結果の開示の方法】

公開買付けの結果については、公開買付け期間末日の翌日に令第14条の3の4第6項、同第9条の4及び府令第19条の2に規定する方法により公表します。

( 7 ) 【その他】

本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内において若しくは米国に向けて行われるものではなく、また、米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（ファクシミリ、電子メール、インターネット通信、テレックス、電話を含みますが、これらに限りません。）を利用して行われるものではなく、米国内の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。上記方法・手段により、若しくは上記施設を通じて、又は米国内から本公開買付けに応募することはできません。

また、本公開買付け届出書又は関連する買付け書類は米国において若しくは米国に向けて、又は米国内から、郵送その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、かかる送付又は配布を行うことはできません。上記制限に直接又は間接に違反する本公開買付けへの応募はお受けしません。

本公開買付けに応募する方はそれぞれ、以下の表明・保証を行うことを要求されることがあります。

応募者が応募の時点及び応募申込書送付の時点のいずれにおいても、米国に居住していないこと、本公開買付けに関するいかなる情報又は書類も、米国内において、若しくは米国に向けて、又は米国内からこれを受領したり送付したりしていないこと、本公開買付け若しくは応募申込書の署名ないし交付に関して、直接間接を問わず、米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（ファクシミリ、電子メール、インターネット通信、テレックス、電話を含みますが、これらに限りません。）又は米国内の証券取引所施設を利用していないこと、及び、米国における本人のための、裁量権を持たない代理人又は受託者・受任者として行動しているものではないこと（当該本人が本公開買付けに関する全ての指示を米国外から与えている場合を除きます。）、

## 第2【公開買付者の状況】

## 1【発行者の概要】

## (1)【発行者の沿革】

年月	事項
昭和33年9月	東京都中央区に山栄物産株式会社設立、設立時資本金1千5百万円
昭和33年11月	東京穀物商品取引所に加入
昭和33年12月	東京砂糖取引所（現東京穀物商品取引所）に加入
昭和34年2月	東京繊維商品取引所（現東京工業品取引所）に加入 東京ゴム取引所（現東京工業品取引所）に加入
昭和34年3月	横浜市中区に横浜出張所（旧横浜支店 平成17年11月廃止）を設置
昭和36年1月	横浜生絲取引所（現東京穀物商品取引所）に加入 千葉県千葉市に千葉出張所（旧千葉支店 平成13年2月廃止）を設置
昭和46年1月	農林水産大臣及び通商産業大臣より商品取引員としての許可を受ける
昭和47年3月	前橋乾繭取引所（現東京穀物商品取引所）に加入
昭和48年12月	宮城県仙台市に仙台営業所（旧日本ユニコム(株)仙台支店 平成21年3月廃止）を設置
昭和54年8月	商号をユニオン貿易株式会社に変更
昭和57年2月	東京金取引所（現東京工業品取引所）に加入
昭和58年3月	東京都新宿区に新宿支店（旧日本ユニコム(株)新宿第一支店 平成18年12月廃止）を設置
昭和59年11月	東京工業品取引所（3取引所合併）に加入
昭和60年3月	名古屋市中村区に名古屋支店（旧日本ユニコム(株)名古屋支店 平成21年3月廃止）を設置
昭和60年5月	名古屋穀物砂糖取引所（現中部大阪商品取引所）に加入
昭和61年11月	三井物産「ロンドン渡し貴金属地金取引」指定代理店となる
昭和63年4月	大阪繊維取引所（現中部大阪商品取引所）に加入
昭和63年6月	東京都品川区に品川支店（平成15年10月渋谷区に移転、旧日本ユニコム(株)渋谷第一支店 平成19年4月廃止）を設置
平成元年12月	東京都豊島区に池袋支店（平成14年4月新宿区に移転、旧日本ユニコム(株)新宿第二支店 平成18年12月廃止）を設置
平成2年6月	大阪市中央区に大阪支店（現日本ユニコム(株)大阪支店）を設置
平成2年12月	商品ファンドの販売開始
平成3年2月	関門商品取引所（現関西商品取引所）に加入
平成3年4月	株式会社トーマンと業務提携
平成3年8月	農林水産大臣及び通商産業大臣より第一種商品取引受託業の許可を受ける
平成3年10月	福岡市博多区に福岡支店（旧日本ユニコム(株)福岡支店 平成21年3月廃止）を設置
平成4年2月	大阪穀物取引所（現関西商品取引所）に加入
平成4年10月	大蔵大臣、農林水産大臣及び通商産業大臣より商品投資販売業（運用法人）の許可を受ける
平成5年2月	名古屋繊維取引所（現中部大阪商品取引所）に加入
平成5年10月	関西農産商品取引所（3取引所合併、現関西商品取引所）に加入
平成7年1月	神戸ゴム取引所（現中部大阪商品取引所）に加入
平成7年10月	商号を日本ユニコム株式会社に変更 台湾台北市に台北支店（現日本ユニコム(株)台北支店）を設置
平成8年1月	神戸生絲取引所（現関西商品取引所）に加入
平成8年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録 中部商品取引所（現中部大阪商品取引所）に加入
平成8年12月	オンライントレード「アクセス」（NTTディスプレイフォン）サービス開始 東京金融先物取引所に加入

年月	事項
平成9年4月	東京都中央区に日本橋支店(旧日本ユニコム(株)日本橋第一支店 平成21年3月廃止)を設置 関西商品取引所(2取引所合併)に加入 オンライントレード「アクセス」(インターネット)サービス開始
平成9年10月	大阪商品取引所(現中部大阪商品取引所)に加入
平成10年10月	本店を東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番11号に移転 横浜商品取引所(現東京穀物商品取引所)に加入
平成11年4月	外国為替証拠金取引開始
平成12年5月	ニューヨーク現地法人(AURA, INC., 現連結子会社)を設立
平成12年6月	東京都中央区に日本橋第二支店(旧日本ユニコム(株)日本橋第二支店 平成21年3月廃止)を設置
平成13年2月	東京都中央区に日本橋第三支店(旧日本ユニコム(株)日本橋第三支店 平成21年3月廃止)を設置
平成13年6月	株式会社トレードビジョン(現持分法適用関連会社)を設立
平成13年8月	アクセス証券株式会社を設立
平成13年11月	エフ・エックス・プラットフォーム株式会社(現連結子会社)を設立
平成16年1月	センチュリー証券株式会社(現連結子会社)の株式取得
平成16年2月	東京都中央区に日本橋支店(旧日本ユニコム(株)日本橋支店 平成17年11月廃止)を設置
平成16年7月	アクセス証券株式会社をセンチュリー証券株式会社に吸収合併
平成16年12月	関東財務局へ証券仲介業者の登録 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	クラスターアセットマネジメント株式会社(現連結子会社)を設立
平成17年6月	ゴールドンバーグ・ヘイマイヤー・ユニコム・ジャパン株式会社(現連結子会社)を設立
平成17年9月	ユニコム・インベストメント株式会社を設立
平成17年10月	ユニコム・インベストメント株式会社を通じ日産証券株式会社(現連結子会社)の株式取得
平成18年2月	関東財務局へ金融先物取引業の登録
平成18年4月	日本ユニコム分割準備株式会社(現連結子会社)を設立
平成18年6月	センチュリー証券株式会社の個人及び法人営業部門を吸収分割により日産証券株式会社が承継するとともに、日産証券株式会社は日産センチュリー証券株式会社に、センチュリー証券株式会社はサンライズキャピタル証券株式会社にそれぞれ商号を変更
平成18年10月	商品先物取引業、金融先物取引業、商品投資販売業、証券仲介業及びこれらに附帯する業務を日本ユニコム分割準備株式会社に承継し、持株会社に移行するとともに、当社はユニコムグループホールディングス株式会社に、日本ユニコム分割準備株式会社は日本ユニコム株式会社にそれぞれ商号を変更
平成19年2月	ユニコム・インベストメント株式会社を吸収合併
平成19年2月	GOLDENBERG, HEHMEYER, UNICOM, PHILLIP CAPITAL, PRIVATE LIMITED(現持分法非適用関連会社)を設立
平成19年7月	AURA, INC.の商号をOptrize Traders House, Inc.に変更
平成19年8月	クラスターアセットマネジメント株式会社の商号をユニコムアセットマネジメント株式会社に変更
平成19年10月	サンライズキャピタル証券株式会社の商号をアイディーオー証券株式会社に変更NIHON UNICOM FINANCIAL LIMITED(現非連結子会社)を設立
平成19年11月	当社の情報システム部門及びそれに附帯する業務を、エフ・エックス・プラットフォーム株式会社に承継
平成19年12月	日本ユニコム株式会社の商品先物取引に係るオンライントレード部門及び金融商品取引(外国為替証拠金取引)部門、並びに日産センチュリー証券株式会社の商品先物取引部門及び金融商品取引(外国為替証拠金取引)部門を、それぞれアイディーオー証券株式会社に承継

年月	事項
平成20年3月	日産センチュリー証券の金融商品取引（証券取引）に係るオンライントレード部門を、アイディーオー証券株式会社に承継
平成20年5月	ユニコムアセットマネジメント株式会社の商号をGHUトレーディング株式会社に変更
平成21年5月	アイディーオー証券株式会社及びエフ・エックス・プラットフォーム株式会社の当社保有株式の全部を株式会社ISホールディングスに譲渡
平成21年8月	アイディーオー証券株式会社の商品先物取引部門及びエフ・エックス・プラットフォーム株式会社の商品先物システム部門を、吸収分割の方法により日本ユニコム株式会社が承継

## （２）【発行者の目的及び事業の内容】

### 発行者の目的

(1) 当社は、次の事業を営むことを目的とする。

- 1 金融商品取引法に規定する金融商品取引業
- 2 商品取引所法に規定する商品市場における取引および商品取引受託業務
- 3 商品投資に係る事業の規制に関する法律に規定する商品投資顧問業
- 4 金融商品取引法に規定する金融商品仲介業
- 5 コンピュータによる計算業務の受託に係る業務並びにソフトウェアの開発及び販売に係る業務
- 6 金融業
- 7 不動産業
- 8 保険業
- 9 その他の金融サービスに係る業務
- 10 前各号に附帯する一切の業務

(2) 当社は、前項各号の事業を営む会社およびこれに相当する業務を営む外国会社の株式を保有することにより、当該会社の事業活動を支配、管理することを目的とする。

### 事業の内容

当社グループは、当社及び当社の関係会社17社（連結子会社4社、非連結子会社9社、持分法適用関連会社1社、持分法非適用関連会社3社）で構成され、商品先物取引業及び金融商品取引業（証券業）等を行っております。

なお、当社グループは、「投資・金融サービス業」として単一セグメントで事業展開を行っているため、事業の内容については種類別セグメント情報の記載を省略し、事業部門別によって記載しております。

#### (1) 商品先物取引業

日本ユニコム株式会社において、商品取引所法に基づき国内の商品取引所に上場されている商品の受託業務及び自己売買業務を行っております。

#### (2) 金融商品取引業

##### (イ) 証券業

日産センチュリー証券株式会社において、金融商品取引法に基づき有価証券の売買及び売買等の受託、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い等の証券業務を行っております。

##### (ロ) 商品ファンド販売業

日本ユニコム株式会社において、金融商品取引法に基づき商品ファンド販売事業を行っております。

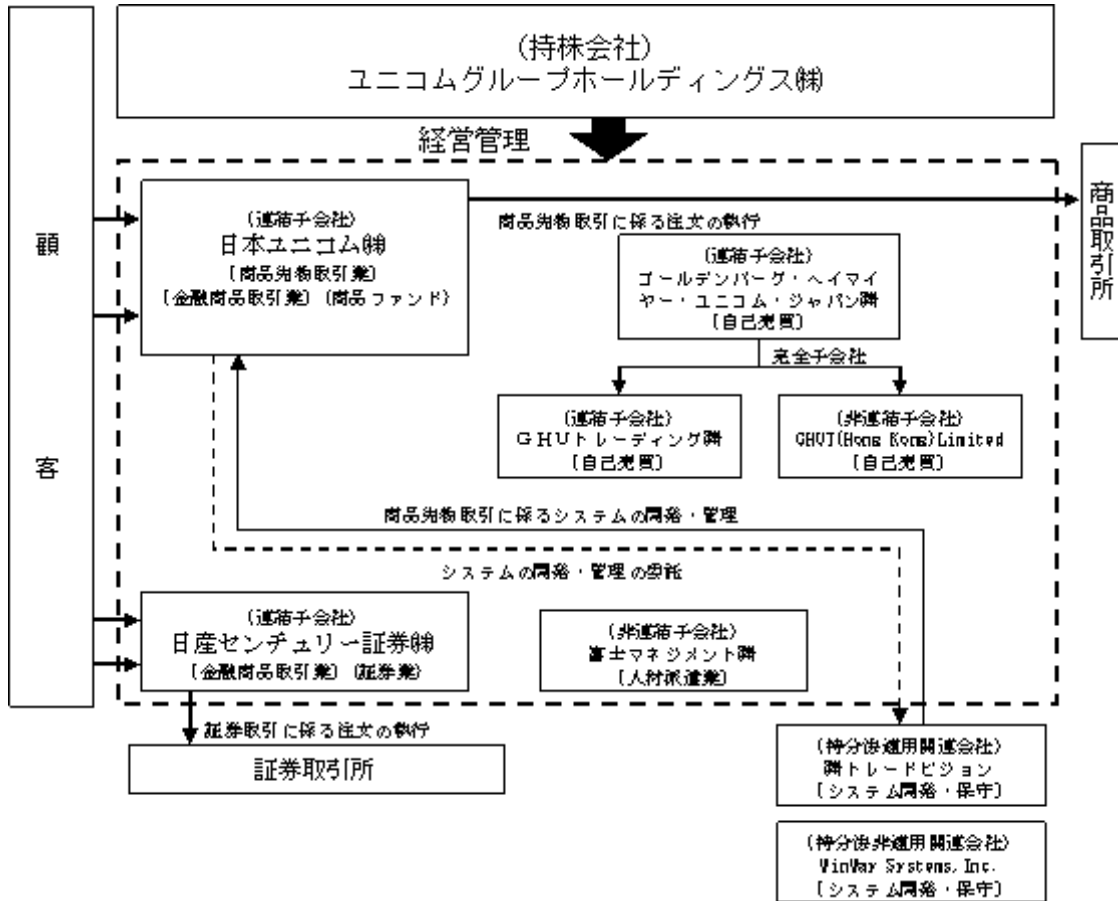
#### (3) その他事業

上記事業の他、関係会社において下記の事業を行っております。

- a . 商品先物取引システムの開発及びシステム管理に係るアウトソーシング・サービスの提供
- b . 先物市場等におけるプロップ取引（自己トレーディング）
- c . 労働者派遣法に基づく人材派遣事業

## (4) 事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



## (3) 【資本金の額及び発行済株式の総数】

平成21年8月13日現在

資本金の額(円)	発行済株式の総数(株)
2,753,500,000	12,920,340

## 2【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、商品先物取引業固有の事項につきましては、社団法人日本商品取引員協会が定めた「商品先物取引業統一経理基準」（平成5年3月3日付社団法人日本商品取引員協会理事会決定）及び「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」（平成5年7月14日付社団法人日本商品取引員協会理事会決定）に準拠して作成しております。

なお、前々連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び前連結会計年度は（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、商品先物取引業固有の事項につきましては、社団法人日本商品取引員協会が定めた「商品先物取引業統一経理基準」（平成5年3月3日付社団法人日本商品取引員協会理事会決定）及び「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」（平成5年7月14日付社団法人日本商品取引員協会理事会決定）に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

(1) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前々会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	第50期連結会計年度 (平成19年3月31日)	第51期連結会計年度 (平成20年3月31日)	第52期連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び預金	2 16,910,189	2 15,839,495	2 11,739,910
委託者未収金	536,307	299,076	103,106
有価証券	2 1,590,736	34,848	2 303,480
保管有価証券	2 6,233,426	2 7,253,637	2 2,391,948
金銭の信託	2 26,796,210	2 17,064,016	2 18,565,060
<b>信用取引資産</b>			
信用取引貸付金	30,294,653	14,051,346	5,809,747
信用取引借証券担保金	2,166,762	2,304,226	4,847,063
信用取引資産合計	2 32,461,415	2 16,355,572	2 10,656,810
差入保証金	2 17,540,539	2 16,660,007	2 8,403,901
委託者先物取引差金	5 1,916,404	5 3,166,420	5 2,230,306
未収入金	1,483,005	220,291	310,653
繰延税金資産	131,839	525,809	-
その他	2 1,943,388	2 1,172,516	2 1,560,458
貸倒引当金	202,736	208,628	74,240
流動資産合計	107,340,727	78,383,065	56,191,396
<b>固定資産</b>			
<b>有形固定資産</b>			
建物及び構築物	2 3,379,289	2 3,148,773	2 2,813,270
減価償却累計額	1,305,219	1,233,601	933,840
建物及び構築物(純額)	2,074,070	1,915,171	1,879,429
土地	2 2,138,006	2 2,138,006	2 2,400,076
その他	2,371,961	2,730,994	2,285,834
減価償却累計額	1,535,587	1,635,079	1,607,640
その他(純額)	836,374	1,095,914	678,194
有形固定資産合計	5,048,450	5,149,092	4,957,699
<b>無形固定資産</b>			
ソフトウェア他	758,057	654,489	1,771,554
無形固定資産合計	758,057	654,489	1,771,554
<b>投資その他の資産</b>			
投資有価証券	1, 2 1,942,667	1, 2 1,426,559	1, 2 1,164,663
出資金	272,443	299,743	255,123
繰延税金資産	667,643	321,858	2,253
その他	3,204,222	3,183,463	2,744,739
貸倒引当金	1,258,639	1,223,091	1,294,571
投資その他の資産合計	4,828,337	4,008,533	2,872,208
固定資産合計	10,634,845	9,812,115	9,601,463
資産合計	117,975,572	88,195,180	65,792,859

	第50期連結会計年度 (平成19年3月31日)	第51期連結会計年度 (平成20年3月31日)	第52期連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>			
<b>信用取引負債</b>			
信用取引借入金	25,078,307	8,739,214	4,230,577
信用取引貸証券受入金	2,711,401	2,759,141	5,467,019
信用取引負債合計	27,789,709	11,498,356	9,697,597
短期借入金	5,202,829	4,206,007	2,483,764
1年内返済予定の長期借入金	120,000	120,000	120,000
未払法人税等	338,403	112,166	61,936
賞与引当金	211,490	140,762	93,052
預り証拠金	14,252,940	14,552,417	10,068,158
預り証拠金代用有価証券	6,006,109	7,141,592	2,347,301
外国為替取引預り証拠金	9,811,345	5,872,686	2,837,511
外国為替取引預り証拠金代用有価証券	227,316	112,045	44,646
預り金	17,521,734	11,613,914	10,143,165
受入保証金	9,814,961	6,979,453	7,081,831
その他	1,143,360	1,550,019	717,075
流動負債合計	92,440,201	63,899,421	45,696,042
<b>固定負債</b>			
長期借入金	1,855,000	1,735,000	1,615,000
繰延税金負債	256,262	118,708	97,558
退職給付引当金	967,730	940,300	922,443
役員退職慰労引当金	678,198	429,890	402,091
負ののれん	1,832,416	1,522,111	1,305,659
その他	303,076	254,858	372,184
固定負債合計	5,892,683	5,000,868	4,714,937
<b>特別法上の準備金</b>			
商品取引責任準備金	261,162	401,069	304,424
証券取引責任準備金	525,336	602,560	-
金融商品取引責任準備金	-	-	340,439
特別法上の準備金合計	786,499	1,003,629	644,864
負債合計	99,119,384	69,903,919	51,055,844

	第50期連結会計年度 (平成19年3月31日)	第51期連結会計年度 (平成20年3月31日)	第52期連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部			
株主資本			
資本金	2,753,500	2,753,500	2,753,500
資本剰余金	1,954,522	1,954,522	1,954,522
利益剰余金	13,677,265	13,218,321	10,291,411
自己株式	1,408,726	1,408,726	1,450,434
株主資本合計	16,976,561	16,517,617	13,548,998
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	117,967	11,145	4,804
為替換算調整勘定	-	21,618	21,868
評価・換算差額等合計	117,967	32,764	26,672
新株予約権	-	2,373	5,933
少数株主持分	1,761,659	1,804,034	1,208,755
純資産合計	18,856,188	18,291,261	14,737,014
負債純資産合計	117,975,572	88,195,180	65,792,859

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	第50期連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	第51期連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	第52期連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>営業収益</b>			
受取手数料	11,325,471	8,872,739	6,099,631
売買損益	214,849	244,037	1,009,712
通貨取引関連収益	1,978,859	2,807,845	2,568,901
ファンド運用損	-	436,998	-
その他	748,959	790,306	445,684
<b>営業収益合計</b>	<b>14,268,138</b>	<b>12,277,930</b>	<b>10,123,929</b>
<b>営業費用</b>			
取引所関係費	512,147	586,823	483,718
人件費	1 7,396,070	1 5,920,865	1 5,541,918
通信費	801,132	728,188	684,574
電算機費	714,538	776,089	868,057
減価償却費	568,182	547,453	687,737
貸倒引当金繰入額	71,859	-	-
その他	4,490,381	4,122,669	5 3,897,589
<b>営業費用合計</b>	<b>14,554,312</b>	<b>12,682,088</b>	<b>12,163,596</b>
<b>営業損失( )</b>	<b>286,173</b>	<b>404,158</b>	<b>2,039,666</b>
<b>営業外収益</b>			
受取利息	75,221	102,263	36,130
受取配当金	137,621	57,805	114,099
有価証券売却益	-	12,688	-
投資有価証券売却益	65,674	-	-
匿名組合投資利益	471,483	11,503	13,425
為替差益	96,440	-	-
負ののれん償却額	229,930	216,509	215,714
持分法による投資利益	9,769	2,857	19,796
その他	138,231	162,931	160,524
<b>営業外収益合計</b>	<b>1,224,372</b>	<b>566,559</b>	<b>559,692</b>
<b>営業外費用</b>			
支払利息	120,283	121,764	116,331
社債利息	3,788	-	-
支払手数料	22,500	-	-
投資事業組合運用損	18,798	30,532	4,072
為替差損	-	132,444	79,564
その他	19,532	55,768	20,678
<b>営業外費用合計</b>	<b>184,904</b>	<b>340,510</b>	<b>220,646</b>
<b>経常利益又は経常損失( )</b>	<b>753,294</b>	<b>178,110</b>	<b>1,700,621</b>

(単位：千円)

	第50期連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第51期連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第52期連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>			
投資有価証券売却益	286,309	39,842	26,000
固定資産売却益	-	2 238,935	2 4,121
商品取引責任準備金戻入額	-	-	96,645
金融商品取引責任準備金戻入	-	-	262,120
持分変動利益	-	-	35,391
受取違約金	210,141	-	-
その他	2 17,527	21,393	13,920
<b>特別利益合計</b>	<b>513,978</b>	<b>300,171</b>	<b>438,199</b>
<b>特別損失</b>			
商品取引責任準備金繰入額	105,247	139,906	-
証券取引責任準備金繰入額	73,802	77,223	-
固定資産除売却損	3 266,892	3 114,043	3 150,552
投資有価証券評価損	147,538	44,239	237,212
持分変動損失	-	377	-
保険解約損	-	-	59,240
減損損失	5 27,961	-	6 40,024
統合関連費用	177,227	-	-
その他	4 60,009	4 33,416	4 108,441
<b>特別損失合計</b>	<b>858,679</b>	<b>409,206</b>	<b>595,471</b>
匿名組合損失分配前税金等調整前当期純利益又は純損失 ( )	408,593	287,146	1,857,893
匿名組合損益分配額	-	454,171	-
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ( )	408,593	167,025	1,857,893
法人税、住民税及び事業税	401,145	209,035	114,607
法人税等調整額	193,796	74,256	812,271
法人税等合計	594,941	134,778	926,879
少数株主利益又は少数株主損失 ( )	67,203	1,575	109,146
当期純利益又は当期純損失 ( )	253,551	30,671	2,675,625

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第50期連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	第51期連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	第52期連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>株主資本</b>			
<b>資本金</b>			
前期末残高	2,753,500	2,753,500	2,753,500
当期変動額			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	2,753,500	2,753,500	2,753,500
<b>資本剰余金</b>			
前期末残高	1,954,522	1,954,522	1,954,522
当期変動額			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	1,954,522	1,954,522	1,954,522
<b>利益剰余金</b>			
前期末残高	14,632,009	13,677,265	13,218,321
当期変動額			
剰余金の配当	489,992	479,680	239,840
役員賞与	(注) 211,200	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	253,551	30,671	2,675,625
連結範囲の変動	-	5,713	11,445
連結子会社の決算日変更に伴う減少	-	15,647	-
当期変動額合計	954,743	458,944	2,926,910
当期末残高	13,677,265	13,218,321	10,291,411
<b>自己株式</b>			
前期末残高	858,588	1,408,726	1,408,726
当期変動額			
自己株式の取得	550,138	-	41,708
当期変動額合計	550,138	-	41,708
当期末残高	1,408,726	1,408,726	1,450,434
<b>株主資本合計</b>			
前期末残高	18,481,443	16,976,561	16,517,617
当期変動額			
剰余金の配当	489,992	479,680	239,840
役員賞与	(注) 211,200	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	253,551	30,671	2,675,625
連結範囲の変動	-	5,713	11,445
連結子会社の決算日変更に伴う減少	-	15,647	-
自己株式の取得	550,138	-	41,708
当期変動額合計	1,504,881	458,944	2,968,618
当期末残高	16,976,561	16,517,617	13,548,998

	第50期連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第51期連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第52期連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	342,498	117,967	11,145
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	224,531	129,113	6,341
当期変動額合計	224,531	129,113	6,341
当期末残高	117,967	11,145	4,804
為替換算調整勘定			
前期末残高	-	-	21,618
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	21,618	250
当期変動額合計	-	21,618	250
当期末残高	-	21,618	21,868
評価・換算差額等合計			
前期末残高	342,498	117,967	32,764
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	224,531	150,731	6,091
当期変動額合計	224,531	150,731	6,091
当期末残高	117,967	32,764	26,672
新株予約権			
前期末残高	-	-	2,373
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	2,373	3,559
当期変動額合計	-	2,373	3,559
当期末残高	-	2,373	5,933
少数株主持分			
前期末残高	4,164,074	1,761,659	1,804,034
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,402,415	42,375	595,278
当期変動額合計	2,402,415	42,375	595,278
当期末残高	1,761,659	1,804,034	1,208,755
純資産合計			
前期末残高	22,988,017	18,856,188	18,291,261
当期変動額			
剰余金の配当	489,992	479,680	239,840
役員賞与	(注) 211,200	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	253,551	30,671	2,675,625
連結範囲の変動	-	5,713	11,445
連結子会社の決算日変更に伴う減少	-	15,647	-
自己株式の取得	550,138	-	41,708
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,626,946	105,982	585,627
当期変動額合計	4,131,828	564,927	3,554,246
当期末残高	18,856,188	18,291,261	14,737,014

**【連結株主資本等変動計算書の欄外注記】**

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	第50期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第51期連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第52期連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ( )	408,593	167,025	1,857,893
減価償却費	568,182	547,453	687,737
株式報酬費用	-	2,373	3,559
負ののれん償却額	229,930	216,509	215,714
減損損失	27,961	-	40,024
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	141,431	29,656	38,908
受取利息及び受取配当金	940,842	790,950	340,408
支払利息	436,096	429,906	200,808
社債利息	3,788	-	-
受取違約金	210,141	-	-
為替差損益 ( は益 )	78,056	51,549	73,847
持分法による投資損益 ( は益 )	9,769	2,857	19,796
匿名組合投資損益 ( は益 )	471,483	11,503	13,425
投資有価証券売却損益 ( は益 )	351,984	39,842	49,743
統合による支出	152,963	-	-
固定資産除売却損益 ( は益 )	266,892	114,043	146,431
投資有価証券評価損益 ( は益 )	147,538	44,239	237,212
商品取引責任準備預金の増減額 ( は増加 )	448,464	152,520	92,644
外国為替取引分別保管預金の増減額 ( は増加 )	725,591	575,092	2,853,627
委託者未収金の増減額 ( は増加 )	267,241	315,982	161,760
信用取引資産の増減額 ( は増加 )	18,611,679	16,105,842	5,698,762
差入保証金の増減額 ( は増加 )	7,061,997	4,346,032	8,256,088
為替予約資産の増減額 ( は増加 )	17,938	17,938	38,983
未収入金の増減額 ( は増加 )	357,250	1,355,989	176,355
未収収益の増減額 ( は増加 )	269,523	129,408	111,096
信用取引負債の増減額 ( は減少 )	16,985,763	16,291,353	1,800,758
委託者先物取引差金 ( 借方 ) の増減額 ( は増加 )	1,311,743	1,250,016	936,114
預り証拠金の増減額 ( は減少 )	1,741,329	6,973,193	4,484,258
外国為替取引預り証拠金の増減額 ( は減少 )	162,685	3,938,659	4,045,437
未払金の増減額 ( は減少 )	96,162	304,962	888,417
預り金の増減額 ( は減少 )	4,917,040	5,888,976	2,079,660
受入保証金の増減額 ( は減少 )	6,003,954	3,658,633	102,377
役員賞与の支払額	220,000	-	-
その他	869,136	576,383	1,686,700
小計	7,284,910	10,058,893	1,865,630
利息及び配当金の受取額	864,844	810,029	288,605
利息の支払額	429,330	439,714	195,476
法人税等の支払額	963,802	473,615	145,154
法人税等の還付額	-	51,448	21,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,813,200	10,110,744	1,834,639

(単位：千円)

	第50期連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第51期連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第52期連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の増減額（ は増加）	351,000	112,000	371,000
金銭の信託の解約による収入	6,857,691	9,732,194	17,955
有形固定資産の売却による収入	210,588	1,058,512	14,348
投資有価証券の取得による支出	173,869	14,842	198,198
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,896,306	1,286,684	1,452,354
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,121,838	130,638	64,966
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,531,382	17,000	3,850
出資金の回収による収入	25,729	27,000	23,620
出資金の払込による支出	-	27,300	11,550
匿名組合出資金の払戻による収入	-	63,233	37,366
匿名組合出資金の払込による支出	-	5,840	11,289
貸付による支出	50,000	400,000	8,000
貸付の回収による収入	2,063	401,628	20,114
その他	150,379	1,191,631	160,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,766,974	10,965,172	975,791
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入による収入	6,530,000	1,350,000	750,000
短期借入金の返済による支出	9,450,000	2,290,000	2,400,000
長期借入による収入	2,000,000	-	-
長期借入金の返済による支出	25,000	120,000	120,000
自己株式の取得による支出	547,768	-	41,708
子会社の自己株式の取得による支出	-	28,834	848
親会社による配当金の支払額	489,992	479,680	239,840
社債の償還による支出	500,000	-	-
少数株主への配当金の支払額	163,612	4,577	366,188
その他	28,332	24,437	34,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,618,040	1,548,654	2,452,655
現金及び現金同等物に係る換算差額	78,080	59,011	62,529
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,586,186	753,239	1,656,337
現金及び現金同等物の期首残高	14,261,758	9,061,272	8,531,973
決算期の変更に伴う現金同等物の増減額（ は減少）	-	23,947	-
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	385,700	247,887	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	-	14,556
吸収分割に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	-	49,434
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,061,272	1 8,531,973	1 6,811,640

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	第50期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第51期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第52期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 日本ユニコム㈱ 日産センチュリー証券㈱ サンライズキャピタル証券㈱ エフ・エックス・プラット フォーム㈱</p> <p>上記のうち、日本ユニコム㈱(設立時の商号：日本ユニコム分割準備㈱)につきましては、平成18年4月12日に設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、従来連結子会社であったユニコム・インベストメント㈱につきましては、平成19年2月1日に当社が吸収合併したことに伴って、解散しております。</p> <p>また、従来持分法適用非連結子会社であったエフ・エックス・プラットフォーム㈱につきましては、当連結会計年度において重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、従来連結子会社であったセンチュリー証券㈱及び日産証券㈱につきましては、当連結会計年度において前者がサンライズキャピタル証券㈱に、後者が日産センチュリー証券㈱にそれぞれ商号を変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 12社 AURA,INC. Global Master Advisors Inc. ゴールデンバーグ・ヘイマイヤー・ユニコム・ジャパン㈱ 富士マネジメント㈱ Cluster Asset Trading,Ltd. MS Asset Balance,Ltd. MSアセットGP㈱ MSアセットオープン投資事業 有限責任組合 Bull Bear Select,Ltd. Commodity Link,Ltd. インベストメントリサーチ&amp;レーティング㈱ UC Mother,Ltd.</p> <p>上記の非連結子会社は、総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関しても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 日本ユニコム㈱ 日産センチュリー証券㈱ アイディーオー証券㈱ エフ・エックス・プラット フォーム㈱ Optriz Traders House,Inc. Global Master Advisors Inc. ゴールデンバーグ・ヘイマイヤー・ユニコム・ジャパン㈱ ユニコムアセットマネジメン ト㈱</p> <p>上記のうち、従来連結子会社であったサンライズキャピタル証券㈱につきましては、当連結会計年度においてアイディーオー証券㈱に商号を変更しております。</p> <p>また、従来非連結子会社であったOptriz Traders House,Inc.、Global Master Advisors Inc.、ゴールデンバーグ・ヘイマイヤー・ユニコム・ジャパン㈱及びユニコムアセットマネジメント㈱につきましては、当連結会計年度において重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 11社 富士マネジメント㈱ Cluster Asset Trading,Ltd. MS Asset Balance,Ltd. MSアセットGP㈱ MSアセットオープン投資事業 有限責任組合 Bull Bear Select,Ltd. Commodity Link,Ltd. UNICOM INTERNATIONAL, INC. インベストメントリサーチ&amp; レーティング㈱ UC Mother,Ltd. NIHON UNICOM FINANCIAL LIMITED</p> <p>上記の非連結子会社は、総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関しても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 日本ユニコム㈱ 日産センチュリー証券㈱ アイディーオー証券㈱ エフ・エックス・プラット フォーム㈱ Optriz Traders House,Inc. ゴールデンバーグ・ヘイマイ ヤー・ユニコム・ジャパン㈱ GHUトレーディング㈱</p> <p>上記のうち、従来連結子会社であったユニコムアセットマネジメント㈱につきましては、当連結会計年度においてGHUトレーディング㈱に商号を変更しております。</p> <p>また、従来連結子会社であったGlobal Master Advisors Inc.につきましては、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 9社 富士マネジメント㈱ GHUT (Hong Kong) Limited Cluster Asset Trading,Ltd. MS Asset Balance,Ltd. Bull Bear Select,Ltd. Commodity Link,Ltd. UNICOM INTERNATIONAL, INC. UC Mother,Ltd. NIHON UNICOM FINANCIAL LIMITED</p> <p>上記の非連結子会社は、総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関しても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	第50期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第51期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第52期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社</p> <p>(株)トレードビジョン</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社( AURA,INC., Global Master Advisors Inc., ゴールデンバーグ・ヘイマイヤー・ユニコム・ジャパン(株), 富士マネジメント(株), Cluster Asset Trading, Ltd., MS Asset Balance, Ltd., MSアセットGP(株), MSアセットオープン投資事業有限責任組合, Bull Bear Select,Ltd., Commodity Link,Ltd., インベストメントリサーチ&amp;レーティング(株)及びUC Mother,Ltd.)及び関連会社( クラスタアセットマネジメント(株), 有限責任中間法人オルタナティブファンドパートナーズ, WinWay Systems, Inc.及びGOLDENBERG, HEHMEYER,UNICOM, PHILLIPCAPITAL,PRIVATE LIMITED )は, 当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり, かつ全体としても重要性がないため, 持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社</p> <p>(株)トレードビジョン</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社( 富士マネジメント(株), Cluster Asset Trading, Ltd., MS Asset Balance, Ltd., MSアセットGP(株), MSアセットオープン投資事業有限責任組合, Bull Bear Select,Ltd., Commodity Link,Ltd., UNICOM INTERNATIONAL, INC., インベストメントリサーチ&amp;レーティング(株), UC Mother, Ltd.及びNIHON UNICOM FINANCIAL LIMITED)及び関連会社( 有限責任中間法人オルタナティブファンドパートナーズ, WinWay Systems,Inc.及びGOLDENBERG,HEHMEYER, UNICOM,PHILLIPCAPITAL, PRIVATE LIMITED )は, 当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり, かつ全体としても重要性がないため, 持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社</p> <p>(株)トレードビジョン</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社( 富士マネジメント(株), GHUT (Hong Kong) Limited, Cluster Asset Trading,Ltd., MS Asset Balance,Ltd., Bull Bear Select,Ltd., Commodity Link,Ltd., UNICOM INTERNATIONAL,INC., UC Mother,Ltd.及びNIHON UNICOM FINANCIAL LIMITED )及び関連会社( 有限責任中間法人オルタナティブファンドパートナーズ, WinWay Systems,Inc.及びGOLDENBERG,HEHMEYER, UNICOM,PHILLIPCAPITAL, PRIVATE LIMITED )は, 当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり, かつ全体としても重要性がないため, 持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>なお, 当連結会計年度において, 連結子会社であるエフ・エクス・プラットフォーム(株)は決算日を12月31日より3月31日に変更しておりますが, 連結財務諸表の作成にあたっては, 12月31日現在の財務諸表を基礎としております。ただし, 連結決算日までの期間に発生した重要な取引については, 連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち, Optrize Traders House,Inc., Global Master Advisors Inc.及びゴールデンバーグ・ヘイマイヤー・ユニコム・ジャパン(株)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては, 連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しておりますので, 当連結会計年度の連結損益計算書には, 15ヶ月分の損益取引が含まれております。他の連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。</p>	<p>連結子会社のうち, Optrize Traders House,Inc.及びゴールデンバーグ・ヘイマイヤー・ユニコム・ジャパン(株)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては, 連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。他の連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。</p>

項目	第50期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第51期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第52期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>a. 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 また、証券取引法上の有価証券とみなされる投資事業組合及びそれに類する組合等への出資は、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を当連結会計年度の損益として計上し、組合等の保有する有価証券の評価差額のうち持分相当額を全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>なお、保管有価証券は商品取引所法施行規則第39条の規定により(株)日本商品清算機構が定めた充用価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。</p> <p>利付国債証券 額面金額の80% もしくは85%</p> <p>株券(一部上場銘柄) 時価の70%相当額</p> <p>倉荷証券 時価の70%相当額</p> <p>商品 個別法による低価法</p> <p>デリバティブ取引 時価法</p>	<p>有価証券</p> <p>a. 売買目的有価証券 同左</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>また、金融商品取引法上の有価証券とみなされる投資事業組合及びそれに類する組合等への出資は、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を当連結会計年度の損益として計上し、組合等の保有する有価証券の評価差額のうち持分相当額を全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>同左</p> <p>商品 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>a. 売買目的有価証券 同左</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>商品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>なお、この変更により損益に与える影響はありません。</p> <p>デリバティブ取引 同左</p>

項目	第50期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第51期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第52期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>（会計方針の変更） 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報） 当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	第50期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第51期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第52期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金及び特別 法上の準備金の計上基 準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職引当金 当社及び日産センチュリー証券㈱は、役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく制度廃止時の支給予定額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成16年3月31日付けをもって、日産センチュリー証券㈱は平成18年3月31日付けをもって役員退職慰労金規程を廃止し、以後追加引当は行っておりません。</p> <p>商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条の定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職引当金 同左</p> <p>商品取引責任準備金 同左</p> <p>証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、当連結会計年度におきましては金融商品取引法附則第40条の規定により、旧証券取引法第51条の規定に基づく旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>商品取引責任準備金 同左</p> <p>金融商品取引責任準備金 有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項の規定に基づき計上しております。</p>

項目	第50期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第51期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第52期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、納税主体ごとに相殺のうえ流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。  連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。	消費税等の会計処理 同左  なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、納税主体ごとに相殺のうえ流動資産の「未収入金」及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。 匿名組合損失分配額の会計処理 当社の連結子会社は匿名組合の営業者としての業務を受託しております。匿名組合の財産は、営業者に帰属することから、匿名組合の全ての財産及び損益は連結財務諸表に含め、総額にて表示しております。 匿名組合出資者からの出資金預り時に、預り金を負債計上し、匿名組合が獲得した純損益の出資者持分相当額については、税金等調整前当期純利益の直前の「匿名組合損失分配額」に計上しております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	消費税等の会計処理 同左  匿名組合損失分配額の会計処理 当社の連結子会社は匿名組合の営業者としての業務を受託しております。匿名組合の財産は、営業者に帰属することから、匿名組合の全ての財産及び損益は連結財務諸表に含め、総額にて表示しております。 匿名組合出資者からの出資金預り時に、預り金を負債計上し、匿名組合が獲得した純損益の出資者持分相当額については、税金等調整前当期純利益の直前の「匿名組合損失分配額」に計上しております。 連結納税制度の適用 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんについては、発生ごと及び子会社ごとに償却期間を定め、均等償却を行うこととしております。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却する方法によっております。	同左	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

第50期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第51期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第52期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は17,094,528千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年5月31日企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>		
<p>(企業結合及び事業分離等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年12月22日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>		
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与については、従来、利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用し、発生時に費用処理することとしております。この結果、営業損失が206,500千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>		

## 【表示方法の変更】

第50期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第51期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第52期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において、その他に含めて表示しておりました「未収入金」は、重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未収入金」は1,011,446千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>3. 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「負ののれんの償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>4. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「負ののれんの償却額」と表示しております。</p> <p>5. 前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、「その他」に含めて表示しておりました「匿名組合収益」は、重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「匿名組合収益」は135,308千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「為替差益」は、当連結会計年度においては為替差損と相殺後に、営業外費用の「為替差損」として区分掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、特別利益「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「固定資産売却益」は14,860千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において、特別損失「その他」に含めて表示しておりました「持分変動差額」は、重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「持分変動差額」は5,966千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました特別損失の「商品取引責任準備金繰入額」は、当連結会計年度においては商品取引責任準備金戻入額と相殺後に、特別利益の「商品取引責任準備金戻入額」として区分掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました特別損失の「持分変動差額(持分変動損失として記載)」は、当連結会計年度においては、特別利益の「持分変動利益」として区分掲記しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において、特別損失「その他」に含めて表示しておりました「保険解約損」は、重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「保険解約損」は2,018千円であります。</p>

## 【追加情報】

第50期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第51期連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第52期連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 持株会社体制への移行について</p> <p>当社は、平成18年6月29日開催の第49回定時株主総会の承認に基づき、日本ユニコム分割準備株式会社との吸収分割を行い、平成18年10月1日をもって、持株会社体制へ移行いたしました。</p> <p>この新体制移行に伴い、同日をもって、当社は商号を「日本ユニコム株式会社」から「ユニコムグループホールディングス株式会社」へと変更いたしました。今後はグループ企業の運営・管理を担う持株会社としての経営に特化していくこととなります。</p> <p>また、当社が従来行ってまいりました商品先物取引業、金融先物取引業、商品投資販売業、証券仲介業及びこれらに附帯する業務を承継した日本ユニコム分割準備株式会社につきましても、同日をもって、「日本ユニコム株式会社」に商号を変更しております。</p> <p>持株会社及び事業会社の概要は以下のとおりです。</p> <p>(1) 持株会社「ユニコムグループホールディングス株式会社」の概要</p> <p>(イ)商号 ユニコムグループホールディングス株式会社 ( 英文名 : UNICOM GROUP HOLDINGS, INC. )</p> <p>(ロ)創立 昭和33年9月18日</p> <p>(ハ)代表者 代表取締役会長 二家 勝明 代表取締役社長 二家 英彰</p> <p>(ニ)本店所在地 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番11号</p> <p>(ホ)資本金の額 27億5,350万円</p> <p>(ヘ)主な事業内容 グループ傘下会社の株式を保有することによる当該会社の事業活動の支配及び管理</p>		<p>前連結会計年度において、旧証券取引法第51条及び旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に基づき計上しておりました「証券取引責任準備金」は、金融商品取引法施行に伴い、当連結会計年度より、同法第46条の5及び「金融商品取引業者等に関する内閣府令」第175条に基づき「金融商品取引責任準備金」として計上する方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、特別法上の準備金必要額は329百万円減少しており、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は同額減少しております。</p>

第50期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第51期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第52期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(2) 事業会社「日本ユニコム株式会社」の概要</p> <p>(イ)商号 日本ユニコム株式会社 (英文名: NIHON UNICOM, INC.)</p> <p>(ロ)創立 平成18年4月12日</p> <p>(ハ)代表者 代表取締役会長 二家 勝明 代表取締役社長 河島 毅</p> <p>(ニ)本店所在地 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番11号</p> <p>(ホ)資本金の額 31億2,000万円</p> <p>(ヘ)主な事業内容 商品先物取引業、金融先物取引業、商品投資販売業、証券仲介業</p> <p>2. 連結子会社の会社分割について 当社の連結子会社であるセンチュリー証券株式会社と日産証券株式会社は、両者間で締結した平成18年3月24日付分割契約書に基づき、日産証券株式会社が平成18年6月5日(分割期日)をもって、センチュリー証券株式会社の個人及び法人営業業務等を吸収分割により承継いたしました。また、これに伴い、同日をもって、日産証券株式会社は「日産センチュリー証券株式会社」に、センチュリー証券株式会社は「サンライズキャピタル証券株式会社」に、それぞれ商号を変更しております。</p> <p>3. 連結子会社の合併について 当社は、平成18年12月19日開催の取締役会の決議に基づき、平成19年2月1日をもって、連結子会社であるユニコム・インベストメント株式会社を吸収合併しております。 当該合併による当社の資産・負債及び損益に与える影響はありません。</p>		

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

第50期連結会計年度 (平成19年3月31日)	第51期連結会計年度 (平成20年3月31日)	第52期連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																								
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対する出資等は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>子会社株式</td> <td>126,660千円</td> </tr> <tr> <td>関連会社株式</td> <td>106,791千円</td> </tr> </table> <p>上記の子会社株式及び関連会社株式は、連結貸借対照表上、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて計上しております。</p> <p>2. 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産</p> <table> <tr> <td colspan="2">(担保資産の内訳)</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>4,440,000千円</td> </tr> <tr> <td>預託金(流動資産 「その他」)</td> <td>298,000</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>834,402</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,359,411</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>73,450</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,005,263</td> </tr> </table> <p>また、上記の他に連結子会社である日産センチュリー証券㈱及びサンライズキャピタル証券㈱については次のとおりであります。</p> <p>信用取引の自己融資見返り株券の時価</p> <table> <tr> <td>先物取引差入証拠金の 代用として差入</td> <td>152,250千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の担保 として</td> <td>303,600</td> </tr> <tr> <td>短期借入金の担保とし て</td> <td>2,666,260</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,122,110</td> </tr> </table> <p>東京証券取引所清算基金担保として 差し入れた投資有価証券の時価</p> <table> <tr> <td></td> <td>189,852千円</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,902,829千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定 の長期借入金</td> <td>120,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,855,000千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td>25,078,307千円</td> </tr> </table>	子会社株式	126,660千円	関連会社株式	106,791千円	(担保資産の内訳)		現金及び預金	4,440,000千円	預託金(流動資産 「その他」)	298,000	建物及び構築物	834,402	土地	1,359,411	投資有価証券	73,450	合計	7,005,263	先物取引差入証拠金の 代用として差入	152,250千円	信用取引借入金の担保 として	303,600	短期借入金の担保とし て	2,666,260	合計	3,122,110		189,852千円	短期借入金	3,902,829千円	一年以内に返済予定 の長期借入金	120,000千円	長期借入金	1,855,000千円	信用取引借入金	25,078,307千円	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対する出資等は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>子会社株式</td> <td>94,647千円</td> </tr> <tr> <td>関連会社株式</td> <td>47,148千円</td> </tr> </table> <p>上記の子会社株式及び関連会社株式は、連結貸借対照表上、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて計上しております。</p> <p>2. 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産</p> <table> <tr> <td colspan="2">(担保資産の内訳)</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>4,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>預託金(流動資産 「その他」)</td> <td>297,000</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>813,792</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,359,411</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,770,203</td> </tr> </table> <p>また、上記の他に連結子会社である日産センチュリー証券㈱及びアイディーオー証券㈱については次のとおりであります。</p> <p>信用取引の自己融資見返り株券の時価</p> <table> <tr> <td>先物取引差入証拠金の 代用として差入</td> <td>94,500千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の担保 として</td> <td>146,000</td> </tr> <tr> <td>短期借入金の担保とし て</td> <td>1,483,285</td> </tr> <tr> <td>清算基金の担保として</td> <td>198,170</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,921,955</td> </tr> </table> <p>東京証券取引所清算基金担保として 差し入れた投資有価証券の時価</p> <table> <tr> <td></td> <td>53,997千円</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,506,007千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定 の長期借入金</td> <td>120,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,735,000千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td>6,579,011千円</td> </tr> </table>	子会社株式	94,647千円	関連会社株式	47,148千円	(担保資産の内訳)		現金及び預金	4,300,000千円	預託金(流動資産 「その他」)	297,000	建物及び構築物	813,792	土地	1,359,411	合計	6,770,203	先物取引差入証拠金の 代用として差入	94,500千円	信用取引借入金の担保 として	146,000	短期借入金の担保とし て	1,483,285	清算基金の担保として	198,170	合計	1,921,955		53,997千円	短期借入金	3,506,007千円	一年以内に返済予定 の長期借入金	120,000千円	長期借入金	1,735,000千円	信用取引借入金	6,579,011千円	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対する出資等は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>子会社株式</td> <td>176,147千円</td> </tr> <tr> <td>関連会社株式</td> <td>50,360千円</td> </tr> </table> <p>上記の子会社株式及び関連会社株式は、連結貸借対照表上、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて計上しております。</p> <p>2. 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産</p> <table> <tr> <td colspan="2">(担保資産の内訳)</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>3,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>預託金(流動資産 「その他」)</td> <td>357,000</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>793,182</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,359,411</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,909,593</td> </tr> </table> <p>また、上記の他に連結子会社である日産センチュリー証券㈱及びアイディーオー証券㈱については次のとおりであります。</p> <p>信用取引の自己融資見返り株券の時価</p> <table> <tr> <td>取引参加者保証金とし て差入</td> <td>2,340千円</td> </tr> <tr> <td>清算基金の担保として</td> <td>208,110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>210,450</td> </tr> </table> <p>東京証券取引所清算基金担保として 差し入れた投資有価証券の時価</p> <table> <tr> <td></td> <td>27,226千円</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,633,764千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定 の長期借入金</td> <td>120,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,615,000</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td>2,873,680</td> </tr> </table>	子会社株式	176,147千円	関連会社株式	50,360千円	(担保資産の内訳)		現金及び預金	3,400,000千円	預託金(流動資産 「その他」)	357,000	建物及び構築物	793,182	土地	1,359,411	合計	5,909,593	取引参加者保証金とし て差入	2,340千円	清算基金の担保として	208,110	合計	210,450		27,226千円	短期借入金	1,633,764千円	一年以内に返済予定 の長期借入金	120,000	長期借入金	1,615,000	信用取引借入金	2,873,680
子会社株式	126,660千円																																																																																																									
関連会社株式	106,791千円																																																																																																									
(担保資産の内訳)																																																																																																										
現金及び預金	4,440,000千円																																																																																																									
預託金(流動資産 「その他」)	298,000																																																																																																									
建物及び構築物	834,402																																																																																																									
土地	1,359,411																																																																																																									
投資有価証券	73,450																																																																																																									
合計	7,005,263																																																																																																									
先物取引差入証拠金の 代用として差入	152,250千円																																																																																																									
信用取引借入金の担保 として	303,600																																																																																																									
短期借入金の担保とし て	2,666,260																																																																																																									
合計	3,122,110																																																																																																									
	189,852千円																																																																																																									
短期借入金	3,902,829千円																																																																																																									
一年以内に返済予定 の長期借入金	120,000千円																																																																																																									
長期借入金	1,855,000千円																																																																																																									
信用取引借入金	25,078,307千円																																																																																																									
子会社株式	94,647千円																																																																																																									
関連会社株式	47,148千円																																																																																																									
(担保資産の内訳)																																																																																																										
現金及び預金	4,300,000千円																																																																																																									
預託金(流動資産 「その他」)	297,000																																																																																																									
建物及び構築物	813,792																																																																																																									
土地	1,359,411																																																																																																									
合計	6,770,203																																																																																																									
先物取引差入証拠金の 代用として差入	94,500千円																																																																																																									
信用取引借入金の担保 として	146,000																																																																																																									
短期借入金の担保とし て	1,483,285																																																																																																									
清算基金の担保として	198,170																																																																																																									
合計	1,921,955																																																																																																									
	53,997千円																																																																																																									
短期借入金	3,506,007千円																																																																																																									
一年以内に返済予定 の長期借入金	120,000千円																																																																																																									
長期借入金	1,735,000千円																																																																																																									
信用取引借入金	6,579,011千円																																																																																																									
子会社株式	176,147千円																																																																																																									
関連会社株式	50,360千円																																																																																																									
(担保資産の内訳)																																																																																																										
現金及び預金	3,400,000千円																																																																																																									
預託金(流動資産 「その他」)	357,000																																																																																																									
建物及び構築物	793,182																																																																																																									
土地	1,359,411																																																																																																									
合計	5,909,593																																																																																																									
取引参加者保証金とし て差入	2,340千円																																																																																																									
清算基金の担保として	208,110																																																																																																									
合計	210,450																																																																																																									
	27,226千円																																																																																																									
短期借入金	1,633,764千円																																																																																																									
一年以内に返済予定 の長期借入金	120,000																																																																																																									
長期借入金	1,615,000																																																																																																									
信用取引借入金	2,873,680																																																																																																									

第50期連結会計年度 (平成19年3月31日)	第51期連結会計年度 (平成20年3月31日)	第52期連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																														
<p>(銀行から受けている保証額) 連結子会社である日本ユニコム㈱については次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の保証による契約預託額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法施行規則第98条第1項第3号に基づく、銀行による契約弁済保証額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>□. 預託資産 連結子会社である日本ユニコム㈱において、取引証拠金等の代用として、次の資産を㈱日本商品清算機構へ預託しております。</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>1,517,070千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td>5,702,121</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>403,584</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,622,775</td> </tr> </table> <p>また、上記の他に連結子会社である日産センチュリー証券㈱については次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>差し入れた有価証券等の時価額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td>24,929,353千円</td> </tr> <tr> <td>差入証拠金代用有価証券</td> <td>11,558,042</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,487,396</td> </tr> </table> <table> <tr> <td>差しを受けた有価証券等の時価額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>29,253,979千円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td>11,295,255</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,549,235</td> </tr> </table> <p>八. 分離保管資産 商品取引所法第210条の規定に基づく委託者資産保全措置を講じております。商品取引所法施行規則第98条第1項第3号に基づく銀行等による契約弁済保証額</p> <table> <tr> <td></td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法施行規則第98条第1項第4号に基づく委託者保護基金代位弁済保証額</td> <td>980,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、同法施行規則第97条第1項に基づき、連結子会社が保全措置を講じなければならない資産の額は、259,174千円です。</p>	商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の保証による契約預託額	500,000千円	商品取引所法施行規則第98条第1項第3号に基づく、銀行による契約弁済保証額	1,000,000千円	有価証券	1,517,070千円	保管有価証券	5,702,121	投資有価証券	403,584	合計	7,622,775	差し入れた有価証券等の時価額		信用取引借入金の本担保証券	24,929,353千円	差入証拠金代用有価証券	11,558,042	合計	36,487,396	差しを受けた有価証券等の時価額		信用取引貸付金の本担保証券	29,253,979千円	受入保証金代用有価証券	11,295,255	合計	40,549,235		1,000,000千円	商品取引所法施行規則第98条第1項第4号に基づく委託者保護基金代位弁済保証額	980,000千円	<p>(銀行から受けている保証額) 連結子会社である日本ユニコム㈱及びアイディーオー証券㈱については次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の保証による契約預託額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法施行規則第98条第1項第3号に基づく、銀行による契約弁済保証額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>□. 預託資産 連結子会社である日本ユニコム㈱において、取引証拠金等の代用として、次の資産を㈱日本商品清算機構へ預託しております。</p> <table> <tr> <td>保管有価証券</td> <td>7,052,635千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>357,518</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,410,153</td> </tr> </table> <p>また、上記の他に連結子会社である日産センチュリー証券㈱及びアイディーオー証券㈱については次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>差し入れた有価証券等の時価額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td>8,559,535千円</td> </tr> <tr> <td>差入証拠金代用有価証券</td> <td>5,570,560</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,130,096</td> </tr> </table> <table> <tr> <td>差しを受けた有価証券等の時価額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>11,455,932千円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td>12,220,756</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,676,689</td> </tr> </table> <p>八. 分離保管資産 商品取引所法第210条の規定に基づく委託者資産保全措置を講じております。商品取引所法施行規則第98条第1項第3号に基づく銀行等による契約弁済保証額</p> <table> <tr> <td></td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法施行規則第98条第1項第4号に基づく委託者保護基金代位弁済保証額</td> <td>980,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、同法施行規則第97条第1項に基づき、連結子会社が保全措置を講じなければならない資産の額は、264,176千円です。</p>	商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の保証による契約預託額	500,000千円	商品取引所法施行規則第98条第1項第3号に基づく、銀行による契約弁済保証額	1,000,000千円	保管有価証券	7,052,635千円	投資有価証券	357,518	合計	7,410,153	差し入れた有価証券等の時価額		信用取引借入金の本担保証券	8,559,535千円	差入証拠金代用有価証券	5,570,560	合計	14,130,096	差しを受けた有価証券等の時価額		信用取引貸付金の本担保証券	11,455,932千円	受入保証金代用有価証券	12,220,756	合計	23,676,689		1,000,000千円	商品取引所法施行規則第98条第1項第4号に基づく委託者保護基金代位弁済保証額	980,000千円	<p>(銀行から受けている保証額) 連結子会社である日本ユニコム㈱については次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の保証による契約預託額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>□. 預託資産 連結子会社である日本ユニコム㈱において、取引証拠金等の代用として、次の資産を㈱日本商品清算機構へ預託しております。</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>303,480千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td>2,321,828</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>15,438</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,640,746</td> </tr> </table> <p>また、上記の他に連結子会社である日産センチュリー証券㈱及びアイディーオー証券㈱については次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>差し入れた有価証券等の時価額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td>5,639,999千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td>3,961,129</td> </tr> <tr> <td>差入証拠金代用有価証券</td> <td>3,112,806</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,713,935</td> </tr> </table> <table> <tr> <td>差しを受けた有価証券等の時価額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td>4,518,584千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>5,322,630</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td>7,766,372</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,607,587</td> </tr> </table> <p>八. 分離保管資産 商品取引所法第210条の規定に基づく委託者資産保全措置を講じております。</p> <table> <tr> <td>商品取引所法施行規則第98条第1項第4号に基づく委託者保護基金代位弁済保証額</td> <td>1,300,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、同法施行規則第97条第1項に基づき、連結子会社が保全措置を講じなければならない資産の額は、228,830千円です。</p>	商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の保証による契約預託額	1,000,000千円	有価証券	303,480千円	保管有価証券	2,321,828	投資有価証券	15,438	合計	2,640,746	差し入れた有価証券等の時価額		信用取引貸証券	5,639,999千円	信用取引借入金の本担保証券	3,961,129	差入証拠金代用有価証券	3,112,806	合計	12,713,935	差しを受けた有価証券等の時価額		信用取引借証券	4,518,584千円	信用取引貸付金の本担保証券	5,322,630	受入保証金代用有価証券	7,766,372	合計	17,607,587	商品取引所法施行規則第98条第1項第4号に基づく委託者保護基金代位弁済保証額	1,300,000千円
商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の保証による契約預託額	500,000千円																																																																																															
商品取引所法施行規則第98条第1項第3号に基づく、銀行による契約弁済保証額	1,000,000千円																																																																																															
有価証券	1,517,070千円																																																																																															
保管有価証券	5,702,121																																																																																															
投資有価証券	403,584																																																																																															
合計	7,622,775																																																																																															
差し入れた有価証券等の時価額																																																																																																
信用取引借入金の本担保証券	24,929,353千円																																																																																															
差入証拠金代用有価証券	11,558,042																																																																																															
合計	36,487,396																																																																																															
差しを受けた有価証券等の時価額																																																																																																
信用取引貸付金の本担保証券	29,253,979千円																																																																																															
受入保証金代用有価証券	11,295,255																																																																																															
合計	40,549,235																																																																																															
	1,000,000千円																																																																																															
商品取引所法施行規則第98条第1項第4号に基づく委託者保護基金代位弁済保証額	980,000千円																																																																																															
商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の保証による契約預託額	500,000千円																																																																																															
商品取引所法施行規則第98条第1項第3号に基づく、銀行による契約弁済保証額	1,000,000千円																																																																																															
保管有価証券	7,052,635千円																																																																																															
投資有価証券	357,518																																																																																															
合計	7,410,153																																																																																															
差し入れた有価証券等の時価額																																																																																																
信用取引借入金の本担保証券	8,559,535千円																																																																																															
差入証拠金代用有価証券	5,570,560																																																																																															
合計	14,130,096																																																																																															
差しを受けた有価証券等の時価額																																																																																																
信用取引貸付金の本担保証券	11,455,932千円																																																																																															
受入保証金代用有価証券	12,220,756																																																																																															
合計	23,676,689																																																																																															
	1,000,000千円																																																																																															
商品取引所法施行規則第98条第1項第4号に基づく委託者保護基金代位弁済保証額	980,000千円																																																																																															
商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の保証による契約預託額	1,000,000千円																																																																																															
有価証券	303,480千円																																																																																															
保管有価証券	2,321,828																																																																																															
投資有価証券	15,438																																																																																															
合計	2,640,746																																																																																															
差し入れた有価証券等の時価額																																																																																																
信用取引貸証券	5,639,999千円																																																																																															
信用取引借入金の本担保証券	3,961,129																																																																																															
差入証拠金代用有価証券	3,112,806																																																																																															
合計	12,713,935																																																																																															
差しを受けた有価証券等の時価額																																																																																																
信用取引借証券	4,518,584千円																																																																																															
信用取引貸付金の本担保証券	5,322,630																																																																																															
受入保証金代用有価証券	7,766,372																																																																																															
合計	17,607,587																																																																																															
商品取引所法施行規則第98条第1項第4号に基づく委託者保護基金代位弁済保証額	1,300,000千円																																																																																															

第50期連結会計年度 (平成19年3月31日)	第51期連結会計年度 (平成20年3月31日)	第52期連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>二．分別保管資産 証券取引法第47条の規定に基づいて所定の金融機関に分別保管されている資産は、次のとおりであります。 金銭の信託 25,441,000千円 なお、連結子会社における当連結会計年度末現在の顧客分別金必要額は、23,958,307千円であります。</p> <p>3．商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>4．証券取引責任準備金 証券取引責任準備金の積立は、証券取引法第51条の規定に基づくものであります。</p> <p>5．委託者先物取引差金 委託者の未決済玉を決済したと仮定して計算した委託者の売買損相当額を、委託者に代わって取引所に立替払いした金額であります。この金額は、すべての委託者の各商品取引所の商品ごとに差損益金を算定したうえで、各商品取引所ごとに合計して算出したものであります。</p> <p>6．当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。また当社は、上記のうち3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額及び 8,760,000千円 貸出コミットメント の総額 借入実行残高 4,262,829 差引額 4,497,170</p>	<p>二．分別保管資産 金融商品取引法第43条の2の規定に基づいて所定の金融機関に分別保管されている資産は、次のとおりであります。 金銭の信託 16,971,000千円 また、金融商品取引法第43条の3の規定に基づいて所定の金融機関に分別保管されている外国為替証拠金取引に係る資産は、次のとおりであります。 現金及び預金 2,295,154千円 差入保証金 3,764,314千円 なお、連結子会社における当連結会計年度末現在の顧客分別金必要額は、22,184,925千円であります。</p> <p>3．商品取引責任準備金 同左</p> <p>4．証券取引責任準備金 証券取引責任準備金の積立は、金融商品取引法第46条の5の規定に基づくものであります。ただし、当連結会計年度におきましては金融商品取引法附則第40条の規定により、旧証券取引法第51条の規定に基づく旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出しております。</p> <p>5．委託者先物取引差金 同左</p> <p>6．当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。また当社は、上記のうち3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額及び 7,510,000千円 貸出コミットメント の総額 借入実行残高 2,706,007 差引額 4,803,992</p>	<p>二．分別保管資産 金融商品取引法第43条の2の規定に基づいて所定の金融機関に分別保管されている資産は、次のとおりであります。 金銭の信託 16,620,000千円 また、金融商品取引法第43条の3の規定に基づいて所定の金融機関に分別保管されている外国為替証拠金取引に係る資産は、次のとおりであります。 現金及び預金 2,376,315千円 金銭の信託 1,870,000千円 差入保証金 630,933千円 なお、連結子会社における当連結会計年度末現在の顧客分別金必要額は、19,268,161千円であります。</p> <p>3．商品取引責任準備金 同左</p> <p>4．金融商品取引責任準備金 有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項の規定に基づき計上しております。</p> <p>5．委託者先物取引差金 同左</p> <p>6．当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。また当社は、上記のうち2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額及び 7,570,000千円 貸出コミットメント の総額 借入実行残高 2,433,764 差引額 5,136,235</p>

## (連結損益計算書関係)

第50期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第51期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第52期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																														
<p>1. 人件費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>819,340千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>5,314,793</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>189,247</td></tr> <tr><td>退職金</td><td>7,881</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>318,307</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>746,500</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,396,070</td></tr> </table>	役員報酬	819,340千円	従業員給与	5,314,793	賞与引当金繰入額	189,247	退職金	7,881	退職給付費用	318,307	福利厚生費	746,500	合計	7,396,070	<p>1. 人件費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>588,493千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>4,324,297</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>140,762</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>254,078</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>613,232</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,920,865</td></tr> </table>	役員報酬	588,493千円	従業員給与	4,324,297	賞与引当金繰入額	140,762	退職給付費用	254,078	福利厚生費	613,232	合計	5,920,865	<p>1. 人件費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>610,925千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>3,909,574</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>92,776</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>236,426</td></tr> <tr><td>退職金</td><td>8,780</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td>3,559</td></tr> <tr><td>その他の報酬</td><td>31,894</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>100,368</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>547,612</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,541,918</td></tr> </table>	役員報酬	610,925千円	従業員給与	3,909,574	賞与引当金繰入額	92,776	退職給付費用	236,426	退職金	8,780	株式報酬費用	3,559	その他の報酬	31,894	事務委託費	100,368	福利厚生費	547,612	合計	5,541,918
役員報酬	819,340千円																																															
従業員給与	5,314,793																																															
賞与引当金繰入額	189,247																																															
退職金	7,881																																															
退職給付費用	318,307																																															
福利厚生費	746,500																																															
合計	7,396,070																																															
役員報酬	588,493千円																																															
従業員給与	4,324,297																																															
賞与引当金繰入額	140,762																																															
退職給付費用	254,078																																															
福利厚生費	613,232																																															
合計	5,920,865																																															
役員報酬	610,925千円																																															
従業員給与	3,909,574																																															
賞与引当金繰入額	92,776																																															
退職給付費用	236,426																																															
退職金	8,780																																															
株式報酬費用	3,559																																															
その他の報酬	31,894																																															
事務委託費	100,368																																															
福利厚生費	547,612																																															
合計	5,541,918																																															
<p>2. 特別利益「その他」のうち固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>11,220千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>3,640</td></tr> <tr><td>合計</td><td>14,860</td></tr> </table>	土地	11,220千円	建物	3,640	合計	14,860	<p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>42,762千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>51,529</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>8</td></tr> <tr><td>借地権</td><td>144,634</td></tr> <tr><td>合計</td><td>238,935</td></tr> </table>	土地	42,762千円	建物及び構築物	51,529	器具及び備品	8	借地権	144,634	合計	238,935	<p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>車両</td><td>4,121千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,121</td></tr> </table>	車両	4,121千円	合計	4,121																										
土地	11,220千円																																															
建物	3,640																																															
合計	14,860																																															
土地	42,762千円																																															
建物及び構築物	51,529																																															
器具及び備品	8																																															
借地権	144,634																																															
合計	238,935																																															
車両	4,121千円																																															
合計	4,121																																															
<p>3. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>146,431千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>14,244</td></tr> <tr><td>車両</td><td>1,324</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>225</td></tr> <tr><td>原状回復工事</td><td>41,926</td></tr> <tr><td>土地</td><td>62,740</td></tr> <tr><td>合計</td><td>266,892</td></tr> </table>	建物及び構築物	146,431千円	器具及び備品	14,244	車両	1,324	電話加入権	225	原状回復工事	41,926	土地	62,740	合計	266,892	<p>3. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>77,117千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>13,787</td></tr> <tr><td>車両</td><td>5,248</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>765</td></tr> <tr><td>原状回復工事</td><td>16,960</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>165</td></tr> <tr><td>合計</td><td>114,043</td></tr> </table>	建物及び構築物	77,117千円	器具及び備品	13,787	車両	5,248	ソフトウェア	765	原状回復工事	16,960	長期前払費用	165	合計	114,043	<p>3. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>57,805千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>21,839</td></tr> <tr><td>車両</td><td>2,533</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>38,061</td></tr> <tr><td>原状回復工事</td><td>18,346</td></tr> <tr><td>借地権</td><td>11,965</td></tr> <tr><td>合計</td><td>150,552</td></tr> </table>	建物及び構築物	57,805千円	器具及び備品	21,839	車両	2,533	ソフトウェア	38,061	原状回復工事	18,346	借地権	11,965	合計	150,552				
建物及び構築物	146,431千円																																															
器具及び備品	14,244																																															
車両	1,324																																															
電話加入権	225																																															
原状回復工事	41,926																																															
土地	62,740																																															
合計	266,892																																															
建物及び構築物	77,117千円																																															
器具及び備品	13,787																																															
車両	5,248																																															
ソフトウェア	765																																															
原状回復工事	16,960																																															
長期前払費用	165																																															
合計	114,043																																															
建物及び構築物	57,805千円																																															
器具及び備品	21,839																																															
車両	2,533																																															
ソフトウェア	38,061																																															
原状回復工事	18,346																																															
借地権	11,965																																															
合計	150,552																																															
<p>4. 特別損失「その他」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員退職金</td><td>2,020千円</td></tr> <tr><td>持分変動差額</td><td>5,966</td></tr> <tr><td>保険積立金解約損</td><td>31,024</td></tr> <tr><td>出資金償還損</td><td>20,997</td></tr> <tr><td>合計</td><td>60,009</td></tr> </table>	役員退職金	2,020千円	持分変動差額	5,966	保険積立金解約損	31,024	出資金償還損	20,997	合計	60,009	<p>4. 特別損失「その他」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>保険積立金解約損</td><td>2,018</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>31,398</td></tr> <tr><td>合計</td><td>33,416</td></tr> </table>	保険積立金解約損	2,018	ゴルフ会員権評価損	31,398	合計	33,416	<p>4. 特別損失「その他」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>支店統廃合費用</td><td>26,606千円</td></tr> <tr><td>関連会社株式評価損</td><td>16,583</td></tr> <tr><td>システム解約違約損</td><td>7,500</td></tr> <tr><td>取引所脱退損失</td><td>31,550</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>23,600</td></tr> <tr><td>会員権清算損</td><td>2,600</td></tr> <tr><td>合計</td><td>108,441</td></tr> </table>	支店統廃合費用	26,606千円	関連会社株式評価損	16,583	システム解約違約損	7,500	取引所脱退損失	31,550	ゴルフ会員権評価損	23,600	会員権清算損	2,600	合計	108,441																
役員退職金	2,020千円																																															
持分変動差額	5,966																																															
保険積立金解約損	31,024																																															
出資金償還損	20,997																																															
合計	60,009																																															
保険積立金解約損	2,018																																															
ゴルフ会員権評価損	31,398																																															
合計	33,416																																															
支店統廃合費用	26,606千円																																															
関連会社株式評価損	16,583																																															
システム解約違約損	7,500																																															
取引所脱退損失	31,550																																															
ゴルフ会員権評価損	23,600																																															
会員権清算損	2,600																																															
合計	108,441																																															
		<p>5. 研究開発費の総額 営業費用に含まれる研究開発費の総額 42,851千円</p>																																														

第50期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第51期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第52期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																												
<p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="116 309 520 528"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>廃止予定支店</td> <td>建物</td> <td>東京都</td> <td>22,340</td> </tr> <tr> <td>廃止予定支店</td> <td>器具備品</td> <td>東京都</td> <td>5,621</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>27,961</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 連結子会社である日本ユニコム㈱において、平成19年4月9日付けで支店を廃止することが決定したため、当該支店に係る建物及び器具備品について減損損失を計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法) 資産のグルーピングは、管理会計上の区分に従って行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 減損の対象となった資産の除却が決定しているため、回収可能価額を零として評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	廃止予定支店	建物	東京都	22,340	廃止予定支店	器具備品	東京都	5,621	合計			27,961		<p>6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="987 309 1391 654"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社</td> <td>建物</td> <td>東京都</td> <td>16,569</td> </tr> <tr> <td>本社</td> <td>器具備品</td> <td>東京都</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>廃止予定支店</td> <td>建物</td> <td>東京都</td> <td>21,763</td> </tr> <tr> <td>廃止予定支店</td> <td>器具備品</td> <td>東京都</td> <td>593</td> </tr> <tr> <td>廃止予定支店</td> <td>長期前払費用</td> <td>東京都</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>40,024</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 当社の連結子会社である日産センチュリー証券㈱において、平成21年5月16日付で本社を移転すること、並びに同年5月末を目処に新宿支店を廃止することが決定したため、当該本社及び支店に係る建物、器具備品及び長期前払費用について減損損失を計上しております。</p> <p>(資産のグルーピングの方法) 資産のグルーピングは管理会計上の区分に従って行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 減損の対象となった資産の除却が決定しているため、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	本社	建物	東京都	16,569	本社	器具備品	東京都	97	廃止予定支店	建物	東京都	21,763	廃止予定支店	器具備品	東京都	593	廃止予定支店	長期前払費用	東京都	1,000	合計			40,024
用途	種類	場所	金額 (千円)																																											
廃止予定支店	建物	東京都	22,340																																											
廃止予定支店	器具備品	東京都	5,621																																											
合計			27,961																																											
用途	種類	場所	金額 (千円)																																											
本社	建物	東京都	16,569																																											
本社	器具備品	東京都	97																																											
廃止予定支店	建物	東京都	21,763																																											
廃止予定支店	器具備品	東京都	593																																											
廃止予定支店	長期前払費用	東京都	1,000																																											
合計			40,024																																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

第50期連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,920,340	-	-	12,920,340
自己株式				
普通株式(注)	670,540	257,780	-	928,320

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加257,780株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加257,600株、単元未済株式の買取りによる増加180株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	489,992	40	平成18年3月31日	平成18年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月22日 取締役会	普通株式	479,680	利益剰余金	40	平成19年3月31日	平成19年6月29日

第51期連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,920,340	-	-	12,920,340
自己株式				
普通株式	928,320	-	-	928,320

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

## 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結 会計年度 増加	当連結 会計年度 減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとし ての新株予約権	-	-	-	-	-	2,373
	合計	-	-	-	-	-	2,373

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月22日 取締役会	普通株式	479,680	40	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月14日 取締役会	普通株式	239,840	利益剰余金	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## 第52期連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,920,340	-	-	12,920,340
自己株式				
普通株式	928,320	136,103	-	1,064,423

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加136,103株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加136,100株、単元未満株式の買取りによる増加3株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

## 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結 会計年度 増加	当連結 会計年度 減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとし ての新株予約権	-	-	-	-	-	5,933
	合計	-	-	-	-	-	5,933

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月14日 取締役会	普通株式	239,840	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月12日 取締役会	普通株式	118,559	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第50期連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第51期連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第52期連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結財務諸表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結財務諸表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結財務諸表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 16,910,189千円	現金及び預金 15,839,495千円	現金及び預金 11,739,910千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積立金 2,713,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積立金 2,601,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積立金 2,230,000
当座借越 2,012,829	当座借越 2,006,007	当座借越 1,933,764
通貨証拠金取引分別保管預金 2,885,018	通貨証拠金取引分別保管預金 2,309,926	通貨証拠金取引分別保管預金 466,560
商品取引責任準備預金 238,068	商品取引責任準備預金 390,588	商品取引責任準備預金 297,944
現金及び現金同等物 9,061,272	現金及び現金同等物 8,531,973	現金及び現金同等物 6,811,640

## (リース取引関係)

第50期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第51期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第52期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>794,212</td> <td>530,544</td> <td>-</td> <td>263,668</td> </tr> <tr> <td>その他(器具及び備品等)</td> <td>668,751</td> <td>311,576</td> <td>68,892</td> <td>288,282</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,462,964</td> <td>842,120</td> <td>68,892</td> <td>551,951</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>232,240千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>355,651</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>587,892</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の期末残高 27,866千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>267,155千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>27,350千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>223,236千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15,127千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>97,428千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>681,996</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>779,424</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	794,212	530,544	-	263,668	その他(器具及び備品等)	668,751	311,576	68,892	288,282	合計	1,462,964	842,120	68,892	551,951	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	232,240千円	1年超	355,651	合計	587,892			支払リース料	267,155千円	リース資産減損勘定の取崩額	27,350千円	減価償却費相当額	223,236千円	支払利息相当額	15,127千円	未経過リース料		1年以内	97,428千円	1年超	681,996	合計	779,424	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>532,010</td> <td>382,556</td> <td>-</td> <td>149,453</td> </tr> <tr> <td>その他(器具及び備品等)</td> <td>541,692</td> <td>332,663</td> <td>17,333</td> <td>191,695</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,073,702</td> <td>715,220</td> <td>17,333</td> <td>341,148</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>162,955千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>194,033</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>356,988</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の期末残高 2,388千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>241,067千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>25,478千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>200,587千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,221千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>97,428千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>584,568</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>681,996</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	532,010	382,556	-	149,453	その他(器具及び備品等)	541,692	332,663	17,333	191,695	合計	1,073,702	715,220	17,333	341,148	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	162,955千円	1年超	194,033	合計	356,988			支払リース料	241,067千円	リース資産減損勘定の取崩額	25,478千円	減価償却費相当額	200,587千円	支払利息相当額	10,221千円	未経過リース料		1年以内	97,428千円	1年超	584,568	合計	681,996	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>356,573</td> <td>275,566</td> <td>81,006</td> </tr> <tr> <td>その他(器具及び備品等)</td> <td>507,686</td> <td>405,011</td> <td>102,675</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>864,260</td> <td>680,577</td> <td>183,682</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>140,568千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>52,029</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>192,598</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の期末残高 - 千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>168,125千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>2,388千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>155,282千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,996千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>97,428千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>487,140</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>584,568</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	356,573	275,566	81,006	その他(器具及び備品等)	507,686	405,011	102,675	合計	864,260	680,577	183,682	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	140,568千円	1年超	52,029	合計	192,598			支払リース料	168,125千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,388千円	減価償却費相当額	155,282千円	支払利息相当額	5,996千円	未経過リース料		1年以内	97,428千円	1年超	487,140	合計	584,568
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																																				
ソフトウェア	794,212	530,544	-	263,668																																																																																																																																				
その他(器具及び備品等)	668,751	311,576	68,892	288,282																																																																																																																																				
合計	1,462,964	842,120	68,892	551,951																																																																																																																																				
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																																								
1年以内	232,240千円																																																																																																																																							
1年超	355,651																																																																																																																																							
合計	587,892																																																																																																																																							
支払リース料	267,155千円																																																																																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	27,350千円																																																																																																																																							
減価償却費相当額	223,236千円																																																																																																																																							
支払利息相当額	15,127千円																																																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																																																								
1年以内	97,428千円																																																																																																																																							
1年超	681,996																																																																																																																																							
合計	779,424																																																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																																				
ソフトウェア	532,010	382,556	-	149,453																																																																																																																																				
その他(器具及び備品等)	541,692	332,663	17,333	191,695																																																																																																																																				
合計	1,073,702	715,220	17,333	341,148																																																																																																																																				
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																																								
1年以内	162,955千円																																																																																																																																							
1年超	194,033																																																																																																																																							
合計	356,988																																																																																																																																							
支払リース料	241,067千円																																																																																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	25,478千円																																																																																																																																							
減価償却費相当額	200,587千円																																																																																																																																							
支払利息相当額	10,221千円																																																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																																																								
1年以内	97,428千円																																																																																																																																							
1年超	584,568																																																																																																																																							
合計	681,996																																																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																																					
ソフトウェア	356,573	275,566	81,006																																																																																																																																					
その他(器具及び備品等)	507,686	405,011	102,675																																																																																																																																					
合計	864,260	680,577	183,682																																																																																																																																					
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																																								
1年以内	140,568千円																																																																																																																																							
1年超	52,029																																																																																																																																							
合計	192,598																																																																																																																																							
支払リース料	168,125千円																																																																																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	2,388千円																																																																																																																																							
減価償却費相当額	155,282千円																																																																																																																																							
支払利息相当額	5,996千円																																																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																																																								
1年以内	97,428千円																																																																																																																																							
1年超	487,140																																																																																																																																							
合計	584,568																																																																																																																																							

## (有価証券関係)

## 1. 売買目的有価証券

区分	第50期連結会計年度 (平成19年3月31日)	第51期連結会計年度 (平成20年3月31日)	第52期連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表計上額 (千円)	73,666	21,774	53,274
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (千円)	1,364	80	837

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	第50期連結会計年度 (平成19年3月31日)			第51期連結会計年度 (平成20年3月31日)			第52期連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの									
(1) 株式	178,606	364,720	186,113	44,438	81,136	36,697	2,828	5,372	2,543
(2) 債券									
国債・地方債等	1,802,779	1,825,170	22,390	300,868	306,840	5,971	300,372	303,480	3,107
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	1,981,386	2,189,890	208,503	345,307	387,976	42,668	303,200	308,852	5,651
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの									
(1) 株式	86,473	82,288	4,185	198,919	115,409	83,510	120,933	108,384	12,549
(2) 債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	86,473	82,288	4,185	198,919	115,409	83,510	120,933	108,384	12,549
合計	2,067,860	2,272,178	204,318	544,227	503,385	40,842	424,134	417,236	6,898

(注) 1. 上記の他に投資事業組合等で第50期連結会計年度13,317千円、第51期連結会計年度 1,520千円及び第52期連結会計年度6,150千円の差額が生じております。

2. 取得原価には、減損処理後の金額を記載しております。

なお、第50期連結会計年度における減損金額は147,538千円、第51期連結会計年度における減損金額は44,239千円、第52期連結会計年度における減損金額は117,222千円です。

## 3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

第50期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			第51期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			第52期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計 額(千円)	売却損の合計 額(千円)	売却額 (千円)	売却益の合計 額(千円)	売却損の合計 額(千円)	売却額 (千円)	売却益の合計 額(千円)	売却損の合計 額(千円)
1,096,092	379,153	27,169	58,576	40,252	409	54,093	50,133	390

## 4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	第50期連結会計年度 (平成19年3月31日)	第51期連結会計年度 (平成20年3月31日)	第52期連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	706,207	415,236	500,994
投資事業組合等への出資金	481,352	366,142	323,404

## 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	第50期連結会計年度 (平成19年3月31日)				第51期連結会計年度 (平成20年3月31日)				第52期連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券												
(1) 国債・地方債等	1,517,070	308,100	-	-	306,840	-	-	-	303,480	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) 金融債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,517,070	308,100	-	-	306,840	-	-	-	303,480	-	-	-

## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

第50期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第51期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第52期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容</p> <p>当社グループが取扱っているデリバティブ取引は、以下のとおりです。</p> <p>商品先物取引</p> <p>国内外の商品取引所が開設する商品市場に上場されている各種商品の先物取引及び商品オプション取引</p> <p>為替予約取引</p> <p>a. 外国為替証拠金取引において顧客との間で発生する取引のリスクヘッジ</p> <p>b. 証券業務において顧客との外貨建債権債務決済上のリスクヘッジ</p> <p>有価証券等</p> <p>有価証券等に係る先物及びオプション取引</p> <p>商品ファンド関係</p> <p>国内外の金融先物取引所に上場されている各種金融商品の先物取引</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>商品先物取引</p> <p>営業収益の源泉の重要なひとつとして考えておりますが、いたずらにリスクを負って積極的に利益を追求して行くのではなく、一定の建玉限度枠内の範囲で慎重に行っており、営業収益獲得の面で、自己売買による収益への依存度が高くならぬよう努めております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>外国為替証拠金取引においては、顧客との間で売買した取引リスクを銀行でヘッジする過程において、ディーリング業務が発生しますが、その持高も一定の数量に限定しており、多額のリスクが発生せぬよう防止しております。</p> <p>また、証券業務においては、外貨建営業取引に係る為替変動リスクを低減させる範囲内で取引を行っております。</p> <p>有価証券等</p> <p>有価証券取引上発生する相場変動リスクを低減させるヘッジという補完的意味で行う取引と社内規程に基づき一定の限度内で利益追求のための自己取引と明確に区別して行っております。</p> <p>商品ファンド関係</p> <p>商品ファンドを組成する前に、運用成果を測るといった試験的な性質のものであり、多額のリスクが発生しないように管理しております。</p>	<p>(1) 取引の内容</p> <p>当社グループが取扱っているデリバティブ取引は、以下のとおりです。</p> <p>商品先物取引</p> <p>同左</p> <p>為替予約取引</p> <p>同左</p> <p>有価証券等</p> <p>同左</p> <p>商品ファンド関係</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>商品先物取引</p> <p>同左</p> <p>為替予約取引</p> <p>同左</p> <p>有価証券等</p> <p>同左</p> <p>商品ファンド関係</p> <p>同左</p>	<p>(1) 取引の内容</p> <p>当社グループが取扱っているデリバティブ取引は、以下のとおりです。</p> <p>商品先物取引</p> <p>同左</p> <p>為替予約取引</p> <p>同左</p> <p>有価証券等</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>商品先物取引</p> <p>同左</p> <p>為替予約取引</p> <p>同左</p> <p>有価証券等</p> <p>同左</p>

第50期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第51期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第52期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(3) 取引の利用目的</p> <p>商品先物取引 収益獲得を目的とした自己取引として利用しております。 為替予約取引 外国為替証拠金取引においては、顧客からの注文の執行を円滑に処理すること等を目的として利用しております。 また、証券業務においては、通常取引から発生する外貨建金銭債権債務等に係る為替相場の変動によるリスクを軽減すること等を目的として利用しております。 なお、当該証券業務における為替予約取引については、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 a. ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務等 b. ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 c. ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。 有価証券等 現物取引に係る相場変動のリスクヘッジ及び自己の計算に基づく利益確保を目的とした自己取引として利用しております。 商品ファンド関係 運用成果を事前に測るための試験売買として行っております。</p>	<p>(3) 取引の利用目的</p> <p>商品先物取引 同左</p> <p>為替予約取引 同左</p> <p>有価証券等 同左</p> <p>商品ファンド関係 同左</p>	<p>(3) 取引の利用目的</p> <p>商品先物取引 同左</p> <p>為替予約取引 同左</p> <p>有価証券等 同左</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社グループが利用している貴金属や農産物を取引の対象とした商品先物取引や商品オプション取引、為替予約取引、有価証券先物取引や有価証券オプション取引、そして商品ファンドに係る各種金融商品の先物取引は、それぞれ商品先物相場、外国為替相場、株式市場そして債券市場における価格変動のリスクを有しております。 商品先物及び有価証券等に関連するデリバティブ取引は、公的な市場における取引であること、また為替予約取引は信用度の高い大手銀行と取引していることから、契約履行上のリスクは極めて軽微と判断しております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社グループが利用している貴金属や農産物を取引の対象とした商品先物取引、為替予約取引、有価証券先物取引や有価証券オプション取引は、それぞれ商品先物相場、外国為替相場、株式市場における価格変動のリスクを有しております。 商品先物及び有価証券等に関連するデリバティブ取引は、公的な市場における取引であること、また為替予約取引は信用度の高い大手銀行と取引していることから、契約履行上のリスクは極めて軽微と判断しております。</p>

第50期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第51期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第52期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループにおけるデリバティブ取引の基本方針は、その取引を行う各事業会社の取締役会にて決定され、その運用・管理については、「自己売買管理規程」を設け、取引内容、取引高の制限及び管理体制等を定めております。</p> <p>日本ユニコム㈱におきましては、商品先物取引及び商品オプションはディーリング部門が実行し、業務部が管理しており、また、その他のデリバティブ取引においても関連部署において実行し、業務部が管理を行っております。また、これらの損益や建玉状況等の取引状況は日々担当本部長及び社長に報告し、毎月の取締役会に報告しております。</p> <p>なお、当社グループ他社の管理体制についても、日本ユニコム㈱の管理体制に準じて行っております。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループにおけるデリバティブ取引の基本方針は、その取引を行う各事業会社の取締役会にて決定され、その運用・管理については、「自己売買管理規程」を設け、取引内容、取引高の制限及び管理体制等を定めております。</p> <p>日本ユニコム㈱におきましては、商品先物取引はディーリング部門が実行し、業務部が管理しております。また、その他のデリバティブ取引においても関連部署において実行し、業務部が管理を行っております。これらの取引に係る損益や建玉状況等の取引状況は日々担当本部長及び社長に報告し、毎月の取締役会に報告しております。</p> <p>なお、当社グループ他社の管理体制についても、日本ユニコム㈱の管理体制に準じて行っております。</p>
<p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項について契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。また、通貨関連における評価損益は未決済建玉に対する時価会計上の評価損益であり、必ずしも当該取引の全体の損益を表すものではありません。</p> <p>なお、時価の算定上の基準価格は、商品先物関連については各商品取引所における最終約定値段を、証券取引関連においては、主たる証券取引所が定める基準価格において、為替については、一定時刻の東京外国為替市場の信頼ある実勢相場に基づいております。</p>	<p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>	<p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

#### (1) 商品関連

区分	種類	第50期連結会計年度(平成19年3月31日)				第51期連結会計年度(平成20年3月31日)				第52期連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	商品先物取引												
	国内市場												
	農産物市場												
	売建	101,710	-	103,025	1,315	-	-	-	-	63,150	-	63,150	-
	買建	67,880	-	69,930	2,050	-	-	-	-	-	-	-	-
	砂糖市場												
	売建	66,287	-	63,420	2,867	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	貴金属市場												
	売建	4,641	-	4,639	2	73,709	-	72,516	1,193	252,127	-	251,991	136
	買建	63,231	-	66,334	3,102	-	-	-	-	198,467	-	198,424	43
	石油市場												
	売建	836,576	-	858,796	22,220	352,768	-	360,333	7,565	335,617	-	338,289	2,672
	買建	292,712	-	312,514	19,802	32,899	-	32,935	36	276,765	-	275,067	1,698
ゴム市場													
売建	120,652	-	120,785	132	96,602	-	96,647	45	32,144	-	32,106	38	

区分	種類	第50期連結会計年度(平成19年3月31日)				第51期連結会計年度(平成20年3月31日)				第52期連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
国内市場計	買建	119,106	-	119,212	106	95,787	-	95,877	89	35,725	-	35,696	29
	売建	1,129,867	-	1,150,665	20,798	523,079	-	529,496	6,417	683,039	-	685,536	2,497
	買建	542,930	-	567,991	25,060	128,686	-	128,812	125	510,958	-	509,187	1,770
	差引国内市場計	-	-	-	4,262	-	-	-	6,291	-	-	-	4,268
差引計		-	-	-	4,262	-	-	-	6,291	-	-	-	4,268

(注) 上記のうち、店頭取引に係る商品先物取引のデリバティブ取引は次のとおりであります。

区分	種類	第50期連結会計年度(平成19年3月31日)				第51期連結会計年度(平成20年3月31日)				第52期連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	商品先物取引												
	国内市場												
	石油市場												
	売建	336,019	-	344,410	8,391	-	-	-	-	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国内市場計													
売建	336,019	-	344,410	8,391	-	-	-	-	-	-	-	-	
買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
差引国内市場計		-	-	-	8,391	-	-	-	-	-	-	-	-

## 第50期連結会計年度

## 第51期連結会計年度

## 第52期連結会計年度

(注) 1. 商品先物取引及び商品オプション取引については、東京工業品取引所、東京穀物商品取引所等の最終価格によっております。

2. 商品オプション取引については、契約額の下に括弧書きでオプション料を示し、それに対応する時価と評価損益を記載しております。

3. 契約額が必ずしもデリバティブ取引のリスクそのものを示すものではないため、オプション取引における契約額が市場リスク又は信用リスクを表示するものではありません。

(注) 商品先物取引については、東京工業品取引所及び東京穀物商品取引所の最終価格によっております。

## (2) 通貨関連

区分	種類	第50期連結会計年度(平成19年3月31日)				第51期連結会計年度(平成20年3月31日)				第52期連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引												
	売建												
	米ドル	27,800,464	-	27,774,888	25,576	30,403,048	-	30,390,610	12,437	1,781,280	-	1,781,280	-
	ユーロ	7,113,089	-	7,112,220	869	6,438,069	-	6,438,069	-	431,326	-	431,483	156
	豪ドル	7,183,219	-	7,185,022	1,802	14,120,145	-	14,119,663	482	760,257	-	760,257	-
	その他	61,354,157	-	61,348,407	5,749	47,687,489	-	47,692,625	5,136	11,511,905	-	11,514,220	2,314
	買建												
	米ドル	27,956,408	-	27,950,469	5,938	31,862,538	-	31,833,414	29,124	1,817,233	-	1,818,884	1,651
	ユーロ	7,115,521	-	7,116,940	1,418	6,444,862	-	6,444,365	496	449,674	-	449,844	170
	豪ドル	7,203,554	-	7,185,022	18,532	14,151,544	-	14,122,394	29,149	751,923	-	755,467	3,543
その他	61,069,160	-	61,080,085	10,925	44,898,739	-	44,876,361	22,377	11,432,883	-	11,470,555	37,672	

区分	種類	第50期連結会計年度(平成19年3月31日)				第51期連結会計年度(平成20年3月31日)				第52期連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
合計		206,795,575	-	206,753,056	18,264	196,006,437	-	195,917,505	73,364	28,936,484	-	28,981,993	40,565

第50期連結会計年度

第51期連結会計年度

第52期連結会計年度

(注) 時価は、期末日の先物為替相場を使用しております。

(注) 同左

(注) 同左

## (3) 証券取引

区分	種類	第50期連結会計年度(平成19年3月31日)				第51期連結会計年度(平成20年3月31日)				第52期連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	オプション取引												
	売建												
	コール	8,282	-	2,524	5,757	3,546	-	1,613	1,932	-	-	-	-
	プット	14,039	-	4,271	9,767	2,616	-	1,569	1,046	-	-	-	-
	買建												
	コール	5,507	-	4,564	942	1,260	-	1,146	113	-	-	-	-
	プット	5,916	-	4,346	1,569	1,465	-	1,233	231	-	-	-	-
	先物取引												
売建	52,270	-	51,930	340	103,520	-	99,920	3,600	-	-	-	-	
買建	-	-	-	-	99,680	-	99,920	240	-	-	-	-	
合計		86,014	-	67,636	13,353	212,087	-	205,402	6,473	-	-	-	-

第50期連結会計年度

第51期連結会計年度

第52期連結会計年度

(注) 株価指数オプション取引は主たる証券取引所が定める証拠金算定基準値段によっております。

(注) 株価指数オプション取引は主たる金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段によっております。

(注) 同左

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

## (第50期連結会計年度)

当社は、確定給付型の制度として適格企業年金制度を採用しており、日産センチュリー証券(株)は、確定拠出年金制度を採用しております。

このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、当社は全国商品取引業厚生年金基金(総合設立型)に加入しております。

## (第51期連結会計年度)

当社は、確定給付型の制度として適格企業年金制度を採用しており、日産センチュリー証券(株)は、確定拠出年金制度を採用しております。

このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、当社は全国商品取引業厚生年金基金(総合設立型)に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	81,621,243 千円
年金財政計算上の給付債務の額	61,610,104 千円
差引額	20,011,139 千円

## (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

5.4 %

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,233,531千円及び剰余金20,782,774千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金74,677千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

## (第52期連結会計年度)

当社及びアイディーオー証券(株)は、確定給付型の制度として適格企業年金制度を採用しており、日産センチュリー証券(株)は、確定拠出年金制度を採用しております。

このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、当社は全国商品取引業厚生年金基金(総合設立型)に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	68,029,911 千円
年金財政計算上の給付債務の額	63,454,217 千円
差引額	4,575,694 千円

## (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

5.79 %

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,446,481千円及び剰余金4,693,200千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金65,950千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	第50期連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	第51期連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	第52期連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	1,949,662	2,030,524	1,939,496
(2) 年金資産	1,170,236	1,183,040	1,065,220
(3) 未積立退職給付債務 ( (1) + (2) )	779,425	847,483	874,275
(4) 未認識数理計算上の差異	188,304	92,816	48,167
(5) 連結貸借対照表計上額純額 ( (3) + (4) )	967,730	940,300	922,443
(6) 退職給付引当金	967,730	940,300	922,443

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	第50期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第51期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第52期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用	323,042	199,856	186,709
(2) 利息費用	31,461	25,559	26,447
(3) 期待運用収益(減算)	21,179	16,750	16,307
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	30,073	36,650	32,845
(5) 退職給付費用 ( (1) + (2) + (3) + (4) )	303,252	172,015	164,004
(6) 確定拠出年金への掛金支払額	15,055	7,385	6,470
(7) 合計 ( (5) + (6) )	318,307	179,401	170,475

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第50期連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	第51期連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	第52期連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(1) 割引率	2.5 %	2.5 %	2.5 %
(2) 期待運用収益率	2.5 %	2.5 %	2.5 %
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	平均残存勤務期間内の一定 の年数(5年)による定額 法により按分した額を、そ れぞれ発生の翌連結会計年 度から費用処理することと しております。	同左	同左

(追加情報)

第51期連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

第50期連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
会社名	提出会社
株主総会決議年月日	平成17年6月29日
取締役会決議年月日	平成17年7月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、執行役員、従業員 計188名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 289,000株
付与日	平成17年7月20日
権利確定条件	付与日(平成17年7月20日)以降、権利確定日(平成19年7月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成17年7月20日から平成19年7月31日
権利行使期間	平成19年8月1日から平成22年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
会社名	提出会社
株主総会決議年月日	平成17年6月29日
取締役会決議年月日	平成17年7月20日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	289,000
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	289,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成17年 ストック・オプション
会社名	提出会社
株主総会決議年月日	平成17年6月29日
取締役会決議年月日	平成17年7月20日
権利行使価格 (円)	1,284
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

第51期連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

営業費用 2,373千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
株主総会決議年月日	平成17年6月29日	平成19年6月28日
取締役会決議年月日	平成17年7月20日	平成19年7月4日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社執行役員 8名 当社従業員 171名	当社取締役 10名 当社従業員 51名 関係会社取締役 13名 関係会社従業員 305名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 289,000株	普通株式 577,900株
付与日	平成17年7月20日	平成19年7月25日
権利確定条件	付与日(平成17年7月20日)以降、権利確定日(平成19年7月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年7月25日)以降、権利確定日(平成21年7月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成17年7月20日から平成19年7月31日	平成19年7月25日から平成21年7月31日
権利行使期間	平成19年8月1日から平成22年7月31日	平成21年8月1日から平成24年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
株主総会決議年月日	平成17年6月29日	平成19年6月28日
取締役会決議年月日	平成17年7月20日	平成19年7月4日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	289,000	-
付与	-	577,900
失効	-	-
権利確定	289,000	-
未確定残	-	577,900
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	289,000	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	289,000	-

## 単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
株主総会決議年月日	平成17年6月29日	平成19年6月28日
取締役会決議年月日	平成17年7月20日	平成19年7月4日
権利行使価格 (円)	1,284	1,125
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	21.56

## 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下の通りであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性(注)1	10.25%
予想残存期間(注)2	3.5年
予想配当(注)3	40円/株
無リスク利子率(注)4	1.56%

(注)1. 3.5年間(平成16年1月から平成19年6月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において

行使されるものと推定して見積もっております。

3．平成19年3月期の配当実績によっております。

4．予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

#### 4．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

第52期連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

営業費用の「人件費」 3,559千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
株主総会決議年月日	平成17年6月29日	平成19年6月28日
取締役会決議年月日	平成17年7月20日	平成19年7月4日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社執行役員 8名 当社従業員 171名	当社取締役 10名 当社従業員 51名 関係会社取締役 13名 関係会社従業員 305名
株式の種類及び付与数（注）	普通株式 289,000株	普通株式 577,900株
付与日	平成17年7月20日	平成19年7月25日
権利確定条件	付与日（平成17年7月20日）以降、権利確定日（平成19年7月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成19年7月25日）以降、権利確定日（平成21年7月31日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成17年7月20日から平成19年7月31日	平成19年7月25日から平成21年7月31日
権利行使期間	平成19年8月1日から平成22年7月31日	平成21年8月1日から平成24年7月31日

（注）株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
株主総会決議年月日	平成17年6月29日	平成19年6月28日
取締役会決議年月日	平成17年7月20日	平成19年7月4日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	577,900
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	577,900
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	289,000	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	289,000	-

## 単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
株主総会決議年月日	平成17年6月29日	平成19年6月28日
取締役会決議年月日	平成17年7月20日	平成19年7月4日
権利行使価格 (円)	1,284	1,125
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	21.56

## 3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## ( 税効果会計関係 )

第50期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第51期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第52期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産（流動資 産）</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限 度超過額</td><td>83,149千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限 度超過額</td><td>85,864</td></tr> <tr><td>その他</td><td>66,593</td></tr> <tr><td>小計</td><td>235,608</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>103,768</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動資 産）合計</td><td>131,839</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定資 産）</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限 度超過額</td><td>345,228</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>205,419</td></tr> <tr><td>役員退職引当金否認</td><td>275,348</td></tr> <tr><td>証券取引責任準備金否 認</td><td>213,286</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算 入限度超過額</td><td>250,658</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>1,609,458</td></tr> <tr><td>連結子会社の減資に伴 う譲渡益課税額</td><td>300,258</td></tr> <tr><td>連結子会社の減資に伴 うみなし配当額</td><td>138,980</td></tr> <tr><td>その他</td><td>358,209</td></tr> <tr><td>小計</td><td>3,696,848</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>2,986,654</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定資 産）合計</td><td>710,194</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>842,033</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定負 債）</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差 額金</td><td>150,729</td></tr> <tr><td>その他</td><td>148,083</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>298,813</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>543,219</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限 度超過額	83,149千円	賞与引当金損金算入限 度超過額	85,864	その他	66,593	小計	235,608	評価性引当額	103,768	繰延税金資産（流動資 産）合計	131,839	貸倒引当金損金算入限 度超過額	345,228	貸倒損失	205,419	役員退職引当金否認	275,348	証券取引責任準備金否 認	213,286	退職給付引当金損金算 入限度超過額	250,658	繰越欠損金	1,609,458	連結子会社の減資に伴 う譲渡益課税額	300,258	連結子会社の減資に伴 うみなし配当額	138,980	その他	358,209	小計	3,696,848	評価性引当額	2,986,654	繰延税金資産（固定資 産）合計	710,194	繰延税金資産合計	842,033	その他有価証券評価差 額金	150,729	その他	148,083	繰延税金負債合計	298,813	繰延税金資産の純額	543,219	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産（流動資 産）</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限 度超過額</td><td>97,628千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限 度超過額</td><td>55,280</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>480,000</td></tr> <tr><td>その他</td><td>25,870</td></tr> <tr><td>小計</td><td>658,779</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>132,969</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動資 産）合計</td><td>525,809</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定資 産）</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限 度超過額</td><td>311,648</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>41,082</td></tr> <tr><td>役員退職引当金否認</td><td>174,535</td></tr> <tr><td>証券取引責任準備金否 認</td><td>244,639</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算 入限度超過額</td><td>249,592</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>1,399,805</td></tr> <tr><td>商品取引責任準備金否 認</td><td>162,834</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否 認</td><td>90,797</td></tr> <tr><td>全面時価評価法採用に よる固定資産評価差額</td><td>242,954</td></tr> <tr><td>連結子会社の減資に伴 う譲渡益課税額</td><td>300,258</td></tr> <tr><td>連結子会社の減資に伴 うみなし配当額</td><td>138,980</td></tr> <tr><td>その他</td><td>114,610</td></tr> <tr><td>小計</td><td>3,471,739</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>3,138,310</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定資 産）合計</td><td>333,429</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>859,238</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定負 債）</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差 額金</td><td>39,883</td></tr> <tr><td>その他</td><td>90,395</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>130,278</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>728,960</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限 度超過額	97,628千円	賞与引当金損金算入限 度超過額	55,280	繰越欠損金	480,000	その他	25,870	小計	658,779	評価性引当額	132,969	繰延税金資産（流動資 産）合計	525,809	貸倒引当金損金算入限 度超過額	311,648	貸倒損失	41,082	役員退職引当金否認	174,535	証券取引責任準備金否 認	244,639	退職給付引当金損金算 入限度超過額	249,592	繰越欠損金	1,399,805	商品取引責任準備金否 認	162,834	投資有価証券評価損否 認	90,797	全面時価評価法採用に よる固定資産評価差額	242,954	連結子会社の減資に伴 う譲渡益課税額	300,258	連結子会社の減資に伴 うみなし配当額	138,980	その他	114,610	小計	3,471,739	評価性引当額	3,138,310	繰延税金資産（固定資 産）合計	333,429	繰延税金資産合計	859,238	その他有価証券評価差 額金	39,883	その他	90,395	繰延税金負債合計	130,278	繰延税金資産の純額	728,960	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産（流動資 産）</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限 度超過額</td><td>81,060千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限 度超過額</td><td>32,350</td></tr> <tr><td>その他</td><td>35,932</td></tr> <tr><td>小計</td><td>149,343</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>149,343</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動資 産）合計</td><td>-</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定資 産）</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限 度超過額</td><td>293,517</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>41,082</td></tr> <tr><td>役員退職引当金否認</td><td>163,249</td></tr> <tr><td>金融商品取引責任準備 金否認</td><td>138,218</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算 入限度超過額</td><td>230,754</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>2,189,562</td></tr> <tr><td>商品取引責任準備金否 認</td><td>123,596</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否 認</td><td>138,493</td></tr> <tr><td>連結子会社の減資に伴 う譲渡益課税額</td><td>359,101</td></tr> <tr><td>連結子会社の減資に伴 うみなし配当額</td><td>200,844</td></tr> <tr><td>その他</td><td>118,117</td></tr> <tr><td>小計</td><td>3,996,538</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>3,994,284</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定資 産）合計</td><td>2,253</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>2,253</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定負 債）</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差 額金</td><td>9,008</td></tr> <tr><td>その他</td><td>88,549</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>97,558</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>95,305</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限 度超過額	81,060千円	賞与引当金損金算入限 度超過額	32,350	その他	35,932	小計	149,343	評価性引当額	149,343	繰延税金資産（流動資 産）合計	-	貸倒引当金損金算入限 度超過額	293,517	貸倒損失	41,082	役員退職引当金否認	163,249	金融商品取引責任準備 金否認	138,218	退職給付引当金損金算 入限度超過額	230,754	繰越欠損金	2,189,562	商品取引責任準備金否 認	123,596	投資有価証券評価損否 認	138,493	連結子会社の減資に伴 う譲渡益課税額	359,101	連結子会社の減資に伴 うみなし配当額	200,844	その他	118,117	小計	3,996,538	評価性引当額	3,994,284	繰延税金資産（固定資 産）合計	2,253	繰延税金資産合計	2,253	その他有価証券評価差 額金	9,008	その他	88,549	繰延税金負債合計	97,558	繰延税金負債の純額	95,305
貸倒引当金損金算入限 度超過額	83,149千円																																																																																																																																																							
賞与引当金損金算入限 度超過額	85,864																																																																																																																																																							
その他	66,593																																																																																																																																																							
小計	235,608																																																																																																																																																							
評価性引当額	103,768																																																																																																																																																							
繰延税金資産（流動資 産）合計	131,839																																																																																																																																																							
貸倒引当金損金算入限 度超過額	345,228																																																																																																																																																							
貸倒損失	205,419																																																																																																																																																							
役員退職引当金否認	275,348																																																																																																																																																							
証券取引責任準備金否 認	213,286																																																																																																																																																							
退職給付引当金損金算 入限度超過額	250,658																																																																																																																																																							
繰越欠損金	1,609,458																																																																																																																																																							
連結子会社の減資に伴 う譲渡益課税額	300,258																																																																																																																																																							
連結子会社の減資に伴 うみなし配当額	138,980																																																																																																																																																							
その他	358,209																																																																																																																																																							
小計	3,696,848																																																																																																																																																							
評価性引当額	2,986,654																																																																																																																																																							
繰延税金資産（固定資 産）合計	710,194																																																																																																																																																							
繰延税金資産合計	842,033																																																																																																																																																							
その他有価証券評価差 額金	150,729																																																																																																																																																							
その他	148,083																																																																																																																																																							
繰延税金負債合計	298,813																																																																																																																																																							
繰延税金資産の純額	543,219																																																																																																																																																							
貸倒引当金損金算入限 度超過額	97,628千円																																																																																																																																																							
賞与引当金損金算入限 度超過額	55,280																																																																																																																																																							
繰越欠損金	480,000																																																																																																																																																							
その他	25,870																																																																																																																																																							
小計	658,779																																																																																																																																																							
評価性引当額	132,969																																																																																																																																																							
繰延税金資産（流動資 産）合計	525,809																																																																																																																																																							
貸倒引当金損金算入限 度超過額	311,648																																																																																																																																																							
貸倒損失	41,082																																																																																																																																																							
役員退職引当金否認	174,535																																																																																																																																																							
証券取引責任準備金否 認	244,639																																																																																																																																																							
退職給付引当金損金算 入限度超過額	249,592																																																																																																																																																							
繰越欠損金	1,399,805																																																																																																																																																							
商品取引責任準備金否 認	162,834																																																																																																																																																							
投資有価証券評価損否 認	90,797																																																																																																																																																							
全面時価評価法採用に よる固定資産評価差額	242,954																																																																																																																																																							
連結子会社の減資に伴 う譲渡益課税額	300,258																																																																																																																																																							
連結子会社の減資に伴 うみなし配当額	138,980																																																																																																																																																							
その他	114,610																																																																																																																																																							
小計	3,471,739																																																																																																																																																							
評価性引当額	3,138,310																																																																																																																																																							
繰延税金資産（固定資 産）合計	333,429																																																																																																																																																							
繰延税金資産合計	859,238																																																																																																																																																							
その他有価証券評価差 額金	39,883																																																																																																																																																							
その他	90,395																																																																																																																																																							
繰延税金負債合計	130,278																																																																																																																																																							
繰延税金資産の純額	728,960																																																																																																																																																							
貸倒引当金損金算入限 度超過額	81,060千円																																																																																																																																																							
賞与引当金損金算入限 度超過額	32,350																																																																																																																																																							
その他	35,932																																																																																																																																																							
小計	149,343																																																																																																																																																							
評価性引当額	149,343																																																																																																																																																							
繰延税金資産（流動資 産）合計	-																																																																																																																																																							
貸倒引当金損金算入限 度超過額	293,517																																																																																																																																																							
貸倒損失	41,082																																																																																																																																																							
役員退職引当金否認	163,249																																																																																																																																																							
金融商品取引責任準備 金否認	138,218																																																																																																																																																							
退職給付引当金損金算 入限度超過額	230,754																																																																																																																																																							
繰越欠損金	2,189,562																																																																																																																																																							
商品取引責任準備金否 認	123,596																																																																																																																																																							
投資有価証券評価損否 認	138,493																																																																																																																																																							
連結子会社の減資に伴 う譲渡益課税額	359,101																																																																																																																																																							
連結子会社の減資に伴 うみなし配当額	200,844																																																																																																																																																							
その他	118,117																																																																																																																																																							
小計	3,996,538																																																																																																																																																							
評価性引当額	3,994,284																																																																																																																																																							
繰延税金資産（固定資 産）合計	2,253																																																																																																																																																							
繰延税金資産合計	2,253																																																																																																																																																							
その他有価証券評価差 額金	9,008																																																																																																																																																							
その他	88,549																																																																																																																																																							
繰延税金負債合計	97,558																																																																																																																																																							
繰延税金負債の純額	95,305																																																																																																																																																							
<p>(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純 額は、連結貸借対照表の以下の項目に含 まれております。</p> <table> <tr><td>第50期連結会計年度 (平成19年3月31日現在)</td><td></td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>131,839千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>667,643</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td>256,262</td></tr> </table>	第50期連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		流動資産 - 繰延税金資産	131,839千円	固定資産 - 繰延税金資産	667,643	固定負債 - 繰延税金負債	256,262	<p>(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純 額は、連結貸借対照表の以下の項目に含 まれております。</p> <table> <tr><td>第51期連結会計年度 (平成20年3月31日現在)</td><td></td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>525,809千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>321,858</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td>118,708</td></tr> </table>	第51期連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		流動資産 - 繰延税金資産	525,809千円	固定資産 - 繰延税金資産	321,858	固定負債 - 繰延税金負債	118,708	<p>(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純 額は、連結貸借対照表の以下の項目に含 まれております。</p> <table> <tr><td>第52期連結会計年度 (平成21年3月31日現在)</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>2,253千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td>97,558</td></tr> </table>	第52期連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		固定資産 - 繰延税金資産	2,253千円	固定負債 - 繰延税金負債	97,558																																																																																																																																
第50期連結会計年度 (平成19年3月31日現在)																																																																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	131,839千円																																																																																																																																																							
固定資産 - 繰延税金資産	667,643																																																																																																																																																							
固定負債 - 繰延税金負債	256,262																																																																																																																																																							
第51期連結会計年度 (平成20年3月31日現在)																																																																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	525,809千円																																																																																																																																																							
固定資産 - 繰延税金資産	321,858																																																																																																																																																							
固定負債 - 繰延税金負債	118,708																																																																																																																																																							
第52期連結会計年度 (平成21年3月31日現在)																																																																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	2,253千円																																																																																																																																																							
固定負債 - 繰延税金負債	97,558																																																																																																																																																							

第50期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第51期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第52期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 10.5 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.8 住民税均等割等 8.5 負ののれんの償却額 22.8 連結子会社当期損失 27.8 連結子会社の減資に伴う譲渡益課税額 73.5 評価性引当額の計上 67.9 繰越欠損金の使用 56.9 持分法による投資損益 1.0 その他 0.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率 145.6%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 26.4 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.4 住民税均等割等 19.1 負ののれんの償却額 52.6 連結子会社当期損失 125.4 連結による修正 11.0 評価性引当額の計上 219.7 繰越欠損金の税効果 287.4 持分法による投資損益 0.7 その他 1.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 80.6%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

第50期連結会計年度、第51期連結会計年度及び第52期連結会計年度において、当社グループは「投資・金融サービス業」として単一セグメントにて事業展開しており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

## 【所在地別セグメント情報】

第50期連結会計年度、第51期連結会計年度及び第52期連結会計年度において、全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【海外営業収益】

第50期連結会計年度、第51期連結会計年度及び第52期連結会計年度において、海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

## (関連当事者情報)

第50期連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

取引に重要性がないため、記載を省略しております。

第51期連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

取引に重要性がないため、記載を省略しております。

第52期連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

取引に重要性がないため、記載を省略しております。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

(開示対象特別目的会社関係)

第51期連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び第52期連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)において、開示対象特別目的会社は重要性に乏しいため注記を省略しております。

## (企業結合等関係)

第50期連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## (共通支配下の取引関係)

## (1)日産証券㈱とセンチュリー証券㈱の吸収分割について

## 1.企業結合の概要

結合当事企業の名称

日産証券㈱、センチュリー証券㈱

事業の内容

日産証券㈱

証券業

センチュリー証券㈱

証券業

企業結合の法的形式

センチュリー証券㈱を分割会社とし、日産証券㈱を承継会社とする吸収分割

企業結合後の名称

日産センチュリー証券㈱(旧日産証券㈱)、サンライズキャピタル証券㈱(旧センチュリー証券㈱)

取引の概要

## (イ)吸収分割の目的

経営統合による業務の効率化を目的とし、センチュリー証券㈱を分割会社とし、日産証券㈱を承継会社とする吸収分割を行っております。

## (ロ)吸収分割の期日

平成18年6月5日

## 2.実施した会計処理の概要

連結財務諸表上の会計処理

当該企業結合は、連結子会社同士の吸収分割であり、対価が承継会社の株式のみの場合に該当するため、吸収分割承継会社に係る株主(親会社)の持分の増加額と少数株主持分の減少額との間に生ずる差額を持分変動差額として処理しております。

## (2)日本ユニコム㈱と日本ユニコム分割準備㈱の吸収分割について

## 1.企業結合の概要

結合当事企業

日本ユニコム㈱、日本ユニコム分割準備㈱

事業の内容

日本ユニコム㈱

商品先物取引業、金融先物取引業、商品投資販売業、証券仲介業

日本ユニコム分割準備㈱

商品先物取引業、金融先物取引業、商品投資販売業、証券仲介業

企業結合の法的形式

日本ユニコム㈱を分割会社とし、日本ユニコム分割準備㈱を承継会社とする吸収分割

企業結合後の名称

ユニコムグループホールディングス㈱(日本ユニコム㈱)、日本ユニコム㈱(日本ユニコム分割準備㈱)

取引の概要

## (イ)吸収分割の目的

日本ユニコム㈱がグループ企業の運営・管理を担う持株会社としての経営に特化することを目的として、日本ユニコム㈱を分割会社とし、日本ユニコム分割準備㈱を承継会社とする吸収分割を行っております。

## (ロ)吸収分割の期日

平成18年10月1日

## 2.実施した会計処理の概要

連結財務諸表上の会計処理

当該企業結合は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しています。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。なお、日本ユニコム分割準備㈱は当社の完全子会社であるため、当該企業結合に際して、日本ユニコム分割準備㈱の株式の割当は行っておりません。

## (3) ユニコムグループホールディングス(株)、ユニコム・インベストメント(株)の吸収合併について

## 1. 企業結合の概要

結合当事企業

ユニコムグループホールディングス(株)、ユニコム・インベストメント(株)

事業の内容

ユニコムグループホールディングス(株)

グループ傘下会社の株式を保有することによる当該会社の事業活動の支配及び管理

ユニコム・インベストメント(株)

投資事業

企業結合の法的形式

ユニコムグループホールディングス(株)を存続会社とし、ユニコム・インベストメント(株)を消滅会社とする吸収合併

企業結合後の名称

ユニコムグループホールディングス(株)

取引の概要

(イ)吸収合併の目的

グループ運営の効率化を目的とし、ユニコムグループホールディングス(株)を存続会社とし、ユニコム・インベストメント(株)を消滅会社とする吸収合併を行っております。

(ロ)吸収合併の期日

平成19年2月1日

## 2. 実施した会計処理の概要

連結財務諸表上の会計処理

当該企業結合は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しています。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

第51期連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(共通支配下の取引関係)

## (1) ユニコムグループホールディングス(株)、日本ユニコム(株)の吸収分割について

## 1. 企業結合の概要

結合当事企業の名称

ユニコムグループホールディングス(株)、日本ユニコム(株)

事業の内容

ユニコムグループホールディングス(株)

グループ傘下会社の株式を保有することによる当該会社の事業活動の支配及び管理

日本ユニコム(株)

商品先物取引業、金融商品取引業(外国為替証拠金取引、商品ファンド)

企業結合の法的形式

日本ユニコム(株)を分割会社とし、ユニコムグループホールディングス(株)を承継会社とする吸収分割

企業結合後の名称

ユニコムグループホールディングス(株)、日本ユニコム(株)

取引の概要

(イ)吸収分割の目的

持株会社体制の一層の整備を目的として、当社は日本ユニコム(株)の関係会社管理業務を吸収分割の方法により承継いたしました。本件吸収分割に伴い、当社はエフ・エックス・プラットフォーム(株)の普通株式を承継しております。

(ロ)吸収分割の期日

平成19年9月1日

## 2. 実施した会計処理の概要

連結財務諸表上の会計処理

当該企業結合は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しています。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

## (2) ユニコムグループホールディングス(株)とエフ・エックス・プラットフォーム(株)の吸収分割について

## 1. 企業結合の概要

結合当事企業

ユニコムグループホールディングス(株)、エフ・エックス・プラットフォーム(株)

事業の内容

ユニコムグループホールディングス(株)

グループ傘下会社の株式を保有することによる当該会社の事業活動の支配及び管理

エフ・エックス・プラットフォーム(株)

外国為替証拠金取引に係る取引・管理ソフトの提供

企業結合の法的形式

ユニコムグループホールディングス(株)を分割会社とし、エフ・エックス・プラットフォーム(株)を承継会社とする吸収分割

企業結合後の名称

ユニコムグループホールディングス(株)、エフ・エックス・プラットフォーム(株)

取引の概要

(イ)吸収分割の目的

当社グループが保有する情報システム資産の集約により、システムの開発・運用等に係る業務の効率化を図ることを目的として、エフ・エックス・プラットフォーム(株)は、当社の情報システム部門及びそれに附帯する業務を吸収分割の方法により承継いたしました。

(ロ)吸収分割の期日

平成19年11月1日

## 2. 実施した会計処理の概要

連結財務諸表上の会計処理

当該企業結合は、共通支配下の取引に該当し、対価が承継会社の株式のみの場合に該当するため、吸収分割承継会社に係る株主（親会社）の持分の増加額と少数株主持分の減少額との間に生ずる差額を持分変動差額として処理しております。

## (3) 日本ユニコム(株)とアイディーオー証券(株)の吸収分割について

### 1. 企業結合の概要

結合当事企業

日本ユニコム(株)、アイディーオー証券(株)

事業の内容

日本ユニコム(株)

商品先物取引業、金融商品取引業（外国為替証拠金取引、商品ファンド）

アイディーオー証券(株)

金融商品取引業（証券業）

企業結合の法的形式

日本ユニコム(株)を分割会社とし、アイディーオー証券(株)を承継会社とする吸収分割

企業結合後の名称

日本ユニコム(株)、アイディーオー証券(株)

取引の概要

(イ)吸収分割の目的

子会社再編による業務の効率化を目的とし、アイディーオー証券(株)は、日本ユニコム(株)の商品先物取引業に係るオンライン取引部門及び金融商品取引（外国為替証拠金取引）部門並びにこれらに附帯する業務を吸収分割の方法により承継しています。

(ロ)吸収分割の期日

平成19年12月1日

### 2. 実施した会計処理の概要

連結財務諸表上の会計処理

当該企業結合は、連結子会社同士の吸収分割であり、対価が承継会社の株式のみの場合に該当するため、吸収分割承継会社に係る株主（親会社）の持分の増加額と少数株主持分の減少額との間に生ずる差額を持分変動差額として処理しております。

## (4) 日産センチュリー証券(株)とアイディーオー証券(株)の吸収分割について

### 1. 企業結合の概要

結合当事企業

日産センチュリー証券(株)、アイディーオー証券(株)

事業の内容

日産センチュリー証券(株)

金融商品取引業（証券業、外国為替証拠金取引）、商品先物取引業

アイディーオー証券(株)

金融商品取引業（証券業）

企業結合の法的形式

日産センチュリー証券㈱を分割会社とし、アイディーオー証券㈱を承継会社とする吸収分割

企業結合後の名称

日産センチュリー証券㈱、アイディーオー証券㈱

取引の概要

(イ)吸収分割の目的

子会社再編による業務の効率化を目的とし、アイディーオー証券㈱は、日産センチュリー証券㈱の商品先物取引部門及び金融商品取引（外国為替証拠金取引）部門並びにこれらに附帯する業務を吸収分割の方法により承継しています。

(ロ)吸収分割の期日

平成19年12月1日

## 2. 実施した会計処理の概要

連結財務諸表上の会計処理

当該企業結合は、連結子会社同士の吸収分割であり、対価が承継会社の株式のみの場合に該当するため、吸収分割承継会社に係る株主（親会社）の持分の増加額と少数株主持分の減少額との間に生ずる差額を持分変動差額として処理しております。

## (5) 日産センチュリー証券㈱とアイディーオー証券㈱の吸収分割について

### 1. 企業結合の概要

結合当事企業

日産センチュリー証券㈱、アイディーオー証券㈱

事業の内容

日産センチュリー証券㈱

金融商品取引業（証券業）

アイディーオー証券㈱

金融商品取引業（証券業、外国為替証拠金取引）、商品先物取引業

企業結合の法的形式

日産センチュリー証券㈱を分割会社とし、アイディーオー証券㈱を承継会社とする吸収分割

企業結合後の名称

日産センチュリー証券㈱、アイディーオー証券㈱

取引の概要

(イ)吸収分割の目的

子会社再編による業務の効率化を目的とし、アイディーオー証券㈱は、日産センチュリー証券㈱の金融商品取引業（証券業）に係るオンライン取引部門及びそれに附帯する業務を吸収分割の方法により承継しています。

(ロ)吸収分割の期日

平成20年3月1日

## 2. 実施した会計処理の概要

連結財務諸表上の会計処理

当該企業結合は、連結子会社同士の吸収分割であり、対価が承継会社の株式のみの場合に該当するため、吸収分割承継会社に係る株主（親会社）の持分の増加額と少数株主持分の減少額との間に生ずる差額を持分変動差額として処理しております。

## (6) ユニコムグループホールディングス㈱、日本ユニコム㈱の吸収分割について

### 1. 企業結合の概要

結合当事企業

ユニコムグループホールディングス㈱、日本ユニコム㈱

事業の内容

ユニコムグループホールディングス㈱

グループ傘下会社の株式を保有することによる当該会社の事業活動の支配及び管理

日本ユニコム㈱

商品先物取引業、金融商品取引業（商品ファンド）

企業結合の法的形式

日本ユニコム㈱を分割会社とし、ユニコムグループホールディングス㈱を承継会社とする吸収分割

企業結合後の名称

ユニコムグループホールディングス㈱、日本ユニコム㈱

取引の概要

(イ)吸収分割の目的

持株会社体制の一層の整備を目的として、当社は日本ユニコム(株)の関係会社管理業務を吸収分割の方法により承継いたしました。本件吸収分割に伴い、当社はアイディーオー証券(株)の普通株式を承継しております。

(ロ)吸収分割の期日

平成20年3月1日

2. 実施した会計処理の概要

連結財務諸表上の会計処理

当該企業結合は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しています。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

第52期連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

第50期連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第51期連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第52期連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,425.49 円 1株当たり当期純損失 21.10 円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,374.65 円 1株当たり当期純利益 2.56 円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,140.56 円 1株当たり当期純損失 223.70 円 同左

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	第50期連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第51期連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第52期連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )			
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	253,551	30,671	2,675,625
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	253,551	30,671	2,675,625
普通株式の期中平均株式数(株)	12,017,010	11,992,020	11,960,916
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	-	-
(うち新株予約権)	-	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストック・オプション(株式の数289,000株)	新株予約権方式によるストック・オプション(株式の数866,900株)	同左

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第50期連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第51期連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第52期連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,856,188	18,291,261	14,737,014
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,761,659	1,806,407	1,214,688
(うち新株予約権)	-	(2,373)	(5,933)
(うち少数株主持分)	(1,761,659)	(1,804,034)	(1,208,755)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	17,094,529	16,484,853	13,522,325
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,992,020	11,992,020	11,855,917

## (重要な後発事象)

第50期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第51期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第52期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)															
<p>ストックオプション(新株予約権)の付与について</p> <p>当社の平成19年6月28日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社及び当社関係会社の取締役、従業員に対するストックオプションとして、株主以外の者に対し特に有利な条件で新株予約権を発行することについて決議いたしました。</p> <p>その内容は、「第4〔提出会社の状況〕1〔株式等の状況〕(8)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. 連結子会社の解散について</p> <p>当社の連結子会社であるGlobal Master Advisors Inc.は、当社グループにて組成、運用及び販売を行っていた商品ファンド「オプション・マスター」の営業者として事業活動を展開してまいりました。しかし、当社グループにおきまして当該商品ファンドの運用及び新規募集を停止したことにより、同社を存続させる意義が薄れたため、平成20年4月9日開催の同社臨時株主総会において会社解散を決議いたしました。</p> <p>なお、同社の清算結了は平成20年7月を予定しております。</p> <p>2. 投資有価証券評価損の計上について</p> <p>当社の出資先である朝日ユニバーサル貿易株式会社は、平成20年6月12日付で大阪地方裁判所に破産手続開始の申立てを行い、受理されました。これに伴い、平成21年3月期において、同社株式に係る投資有価証券評価損119,990千円を計上する見込みです。</p> <p>3. 連結子会社の株式併合について</p> <p>当社の連結子会社であるアイディーオー証券株式会社は平成20年5月14日開催の同社取締役会並びに平成20年6月20日開催の同社定時株主総会の決議に基づき、以下のとおり株式併合を実施いたします。</p> <p>(1) 株式併合の目的</p> <p>当社グループの事業再編方針に則り実施した吸収分割の対価として、分割会社の日本ユニコム株式会社及び日産センチューリー証券株式会社に株式を発行した結果、会社規模に比して発行済株式数が過大となったことから、発行済み株式総数を適正な水準に調整し、もって管理業務の効率化を図ることを目的とするものです。</p> <p>(2) 株式併合の方法</p> <p>普通株式3,000株を1株に併合いたします。ただし、株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合は、一括して売却処分し、端数が生じた株主に対して、その買取代金をに応じて分配いたします。</p> <p>(3) 株式併合の効力発生日</p> <p>平成20年7月25日</p>	<p>1. 連結子会社の異動(譲渡)について</p> <p>当社は、平成21年5月1日開催の取締役会において、株式会社ISホールディングス(本社：東京都千代田区、代表：遠藤 昭二氏、以下「ISH社」)に対して、当社連結子会社アイディーオー証券株式会社(以下「IDO証券」)及びエフ・エックス・ブラットフォーム株式会社(以下「FXP社」)の当社保有株式を譲渡する方針を決定し、同日付でISH社との間で「株式譲渡に関する合意書」を締結いたしました。また、上記合意書に基づき、平成21年5月18日付をもって「株式譲渡契約書」を締結し、同日付で上記2社の株式譲渡を完了いたしました。</p> <p>・本件株式譲渡の概要</p> <p>(1) 当社が保有するIDO証券の普通株式38,402株及びFXP社の普通株式1,496株の全部を、本年5月18日(以下、「本件株式譲渡日」)をもってISH社に譲渡する。</p> <p>(2) 本件株式譲渡後、IDO証券及びFXP社の以下の部門(以下、「譲渡対象外部部門」)については、以下のとおり当社の子会社が承継する。</p> <table border="1" data-bbox="984 958 1412 1368"> <thead> <tr> <th>部門名</th> <th>承継方法</th> <th>承継子会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>IDO証券の商品先物取引部門</td> <td>吸収分割</td> <td>日本ユニコム株式会社(NU社)</td> </tr> <tr> <td>IDO証券の証券コールセンター部門</td> <td>吸収分割</td> <td>日産センチューリー証券株式会社(NC証券)</td> </tr> <tr> <td>IDO証券の証券ディーリング部門</td> <td>システムの売買</td> <td>日産センチューリー証券株式会社(NC証券)</td> </tr> <tr> <td>FXP社の商品先物取引部門</td> <td>吸収分割</td> <td>日本ユニコム株式会社(NU社)</td> </tr> </tbody> </table> <p>1. 譲渡対象外部部門の承継にあたっては、承継子会社よりIDO証券またはFXP社に対して、承継対価(現金)を支払うものとする。</p> <p>2. 上記表中の、の吸収分割の内容につきましては、「3. 連結子会社の吸収分割について」をご参照下さい。</p> <p>(3) IDO証券：譲渡対象部門の事業価値(2,100百万円)に、上記(2)表中のの承継対価(130百万円)、及びの承継対価(有価証券報告書提出日現在では未定)に相当する額を加算した額</p> <p>FXP社：譲渡対象部門の事業価値(200百万円)に、上記(2)表中のの承継対価(150百万円)に相当する額を加算した額</p>	部門名	承継方法	承継子会社	IDO証券の商品先物取引部門	吸収分割	日本ユニコム株式会社(NU社)	IDO証券の証券コールセンター部門	吸収分割	日産センチューリー証券株式会社(NC証券)	IDO証券の証券ディーリング部門	システムの売買	日産センチューリー証券株式会社(NC証券)	FXP社の商品先物取引部門	吸収分割	日本ユニコム株式会社(NU社)
部門名	承継方法	承継子会社															
IDO証券の商品先物取引部門	吸収分割	日本ユニコム株式会社(NU社)															
IDO証券の証券コールセンター部門	吸収分割	日産センチューリー証券株式会社(NC証券)															
IDO証券の証券ディーリング部門	システムの売買	日産センチューリー証券株式会社(NC証券)															
FXP社の商品先物取引部門	吸収分割	日本ユニコム株式会社(NU社)															

第50期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第51期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第52期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>4. 連結子会社の減資について</p> <p>当社の連結子会社である日産センチュリー証券株式会社は、平成20年6月6日開催の同社取締役会並びに平成20年6月23日開催の同社定時株主総会において、以下のとおり資本金の額を減少することを決議いたしました。</p> <p>(1) 減資の目的 オンライン部門の関連会社への承継や引受部門の縮小を背景に、資本のスリム化を図ることにより一層効率的な経営を実現するため。</p> <p>(2) 減少する資本金の額 1,528,332,800円</p> <p>(3) 減資の方法 減少する資本金の額全額をその他資本剰余金に充当いたします。</p> <p>(4) 減少後の資本金の額 1,500,000,000円</p> <p>(5) 資本金の額の減少が効力を生ずる日 平成20年8月1日</p>	<p>. 本件株式譲渡の理由 当社グループではIDO証券において投資・金融サービス事業における“総合化”を目指すべく、証券取引、外国為替取引、商品先物取引のオンライン取引を主軸とするIDO証券と商品先物取引の対面営業を主軸とするNU社との事業再編方針を決定し、両社統合のための準備を進めてまいりました。</p> <p>しかしながら、証券取引、外国為替取引、商品先物取引のオンライン取引を主力とするIDO証券では、世界的な景気悪化による市場環境の低迷から個人顧客の売買が落ち込んでいることに加え、ますます激化するオンライン取引分野における競争に対応するためのシステム開発や保守等に要する費用が相対的に大きくなっており、その収益環境は急速に悪化してきております。</p> <p>このため、現状のままIDO証券及びNU社を統合したといたしましても、当初想定していた総合化による収益基盤の強化や業務運営の一層の効率化によるコスト削減などの“統合効果”をすぐに実現させることは困難であり、現在のような厳しい市場環境下において、統合効果が実現されるまでに長い時間をかけることは、かえって両社の事業運営に悪影響を与える可能性が大きいという懸念が出てまいりました。</p> <p>こうした中、本年の3月にISH社からIDO証券並びにIDO証券に対してFX関連システムの提供やその他システムの運用・保守業務を提供しているFXP社を併せて買収したいとの意向を受け、上記統合準備と平行して、IDO証券及びFXP社の株式譲渡についての検討をISH社と開始し、本件株式譲渡について合意に至ったことから、本件株式譲渡を決定いたしました。</p> <p>. 本件株式譲渡対象の連結子会社の概要 (平成21年4月30日現在)並びに本件株式譲渡後の当社の所有に係る議決権の数等</p> <p>(1) アイディーオー証券株式会社 商号 アイディーオー証券株式会社 代表者 代表取締役社長 西 孝夫 所在地 東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目38番11号 資本金の額 20億円 事業内容 金融商品取引業、商品先物取引業 本件株式譲渡後の当社の所有に係る議決権の数等</p> <p>異動前 38,402個 (99.05%) 異動後 - 個 ( - %)</p>

第50期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第51期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第52期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
		<p>(2) エフ・エックス・プラットフォーム株式会社</p> <p>商号 エフ・エックス・プラットフォーム株式会社</p> <p>代表者 代表取締役社長 種田 健</p> <p>所在地 東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目38番11号</p> <p>資本金の額 50百万円</p> <p>事業内容 外国為替証拠金取引に関するASP事業</p> <p>本件株式譲渡後の当社の所有に係る議決権の数等</p> <p style="padding-left: 40px;">異動前 1,496個 (85.68%)</p> <p style="padding-left: 40px;">異動後 - 個 ( - %)</p> <p>・譲渡先の概要</p> <p>商号 株式会社ISホールディングス</p> <p>代表者 代表取締役社長 遠藤 昭二</p> <p>所在地 東京都千代田区丸の内1丁目11番1号</p> <p>資本金の額 6億円</p> <p>事業内容 IT基盤総合金融事業</p> <p>・業績に与える影響</p> <p>本件株式譲渡の対価は、IDO証券及びFXP社それぞれの純資産額を基準とし(IDO証券36億円、FXP社5.8億円)、各社の現状の収支状況及び将来の事業見通し、その他資産の有用性等を精査し、決定しております。</p> <p>なお、上記 . に記載のとおり、本件株式譲渡後、譲渡対象外部部門が当社子会社に承継・譲渡されるというスキームとなっております。つまり、本件株式譲渡日時点においては、譲渡対象外部部門も含めて一旦はISH社に全てが売却されるという形となるため、本件株式譲渡価額につきましては、“譲渡対象部門(証券取引部門及びFX取引部門)”と“譲渡対象外部部門(商品先物取引部門、証券コールセンター部門及び証券ディーリング部門)”の価値の合計ということになります。</p>

第50期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第51期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第52期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
		<p>譲渡対象部門に係る価値につきましては、IDO証券で2,100百万円、FXP社が200百万円となっております。また、譲渡対象外部門のうち商品先物取引部門に係る価値につきましては、上記 . に記載のとおり、IDO証券が130百万円、FXP社が150百万円となっており、吸収分割期日をもって、ISH社から当社に対して支払われることとなります（同時に、NU社からIDO証券又はFXP社に対して同額が吸収分割の対価として支払われます）。なお、譲渡対象外部門のうちIDO証券の証券コールセンター部門及び証券ディーリング部門に係る価値につきましては、吸収分割契約またはシステムの売買契約（以下「分割契約等」）の締結時までに算出し、当該契約に定めた分割期日またはシステムの譲渡期日をもって、ISH社から当社に対して支払われるものいたします（同時に、NC社からIDO証券又はFXP社に対して同額が分割契約等の対価として支払われます）。</p> <p>IDO証券の証券コールセンター部門及び証券ディーリング部門に係る事業価値につきましては、上述のとおり、分割契約等の締結時に確定いたしますので、本件株式譲渡対価につきましては、有価証券報告書提出日現在におきまして未定であります。</p> <p>また、現在のところ本件株式譲渡によって、子会社株式売却損の発生を見込んでおりますが、上述のとおり本件株式譲渡対価は後日に調整されることから、当該売却損につきましても、有価証券報告書提出日現在におきまして未定であります。</p> <p>2. グループ会社再編及び統合の撤回について</p> <p>当社は、平成21年5月1日開催の取締役会において、「1. 連結子会社の異動（譲渡）について」に記載の「株式譲渡に関する合意書」締結に併せまして、平成21年1月23日開催の当社取締役会にて決議したIDO証券と日本ユニコム株式会社との統合並びに日本ユニコム株式会社と当社との合併、並びに平成20年9月25日、同年12月25日に開催した当社取締役会にて決議したIDO証券と日産センチュリー証券株式会社との統合につきましては、平成21年5月1日付で撤回する事を決定いたしました。</p>

第50期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第51期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第52期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
		<p>3. 連結子会社の吸収分割について</p> <p>当社の連結子会社である日本ユニコム株式会社(以下「NU社」)は、平成21年6月17日開催の同社取締役会において、アイディーオー証券株式会社(以下「IDO証券」)の商品先物取引部門及びエフ・エックス・プラットフォーム株式会社(以下「FXP社」)の商品先物取引部門を、吸収分割の方法により承継する旨を決議し、同日付でそれぞれ吸収分割契約を締結いたしました。なお、上記吸収分割契約については、同年6月26日開催の各社臨時株主総会においてそれぞれ承認されております。</p> <p>・吸収分割の目的</p> <p>上記「1. 連結子会社の異動(譲渡)について」に記載の株式譲渡により、IDO証券及びFXP社は当社グループ傘下ではなくなりますが、当社グループの創業以来の中核事業である商品先物取引事業のさらなる強化及び発展を図ることを目的としております。</p> <p>・日本ユニコム株式会社とアイディーオー証券株式会社の吸収分割について</p> <p>(1) 会社分割の要旨</p> <p>吸収分割の日程</p> <p>分割契約書承認取締役会 平成21年6月17日</p> <p>分割契約書調印 平成21年6月17日</p> <p>分割契約書承認株主総会 平成21年6月26日</p> <p>分割期日(予定) 平成21年8月3日</p> <p>吸収分割の方法</p> <p>IDO証券を分割会社とし、NU社を承継会社とする吸収分割であります。吸収分割の対価及びその算定根拠</p> <p>NU社及びIDO証券は、吸収分割の対価の算定にあたり、分割対象部門の事業価値算定について、その公正性、妥当性を確保する観点から、両社との間に特別な利害関係のない第三者専門機関に助言を求めました。</p> <p>当該第三者機関は、分割対象部門の事業価値算定にあたってDCF(ディスカунテッド・キャッシュフロー)法、類似会社比較法及び修正簿価純資産法による評価を行い、当該事業価値を110~234百万円と算定しました。NU社及びIDO証券は、その算定結果を参考として協議を行い、吸収分割の対価を130百万円とするのが妥当であると判断し合意に至りました。</p> <p>なお、両社の財政状態等について重大な変動が生じたときは、協議の上、これを変更することがあります。</p> <p>承継により増加する資本金の額等</p> <p>本件吸収分割に伴うNU社の資本金の額等の変動はありません。</p>

第50期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第51期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第52期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
		<p>分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い</p> <p>IDO証券は新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません、会計処理の概要</p> <p>本件吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日)に従って会計処理を行う予定です。</p> <p>承継会社が承継する権利義務</p> <p>NU社が承継する権利義務は、分割契約書に別段の合意がなされたものを除き、平成21年3月31日現在の貸借対照表を基礎とし、これに分割期日までの増減を加除したIDO証券の商品先物取引部門に属する資産及びこれらに付随する権利義務、並びに契約上の地位といたします。</p> <p>なお、NU社がIDO証券から承継する債務に関しては免責的債務引受の方法によります。</p> <p>債務履行の見込み</p> <p>NU社及びIDO証券の平成21年3月31日現在の貸借対照表を基礎に、NU社が承継する予定の資産の価額を算定し、本件会社分割後の両社の資産、負債の額及び収益状況について検討したところ、資産の価額が負債の額を上回ることが見込まれます。また、両社の負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ認識されていないことから、本件会社分割後においても、両社の負担すべき債務について、履行の見込みがあるものと判断いたします。</p> <p>(2) 分割会社の概要(平成21年5月31日現在)</p> <p>商号 アイディーオー証券株式会社 代表者 代表取締役社長 小澤 明久 所在地 東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目38番11号</p> <p>資本金の額 20億円 事業内容 金融商品取引業、商品先物取引業</p>

第50期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第51期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第52期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																								
		<p>(3) 承継する事業部門の内容 IDO証券の商品先物取引部門の内容 商品先物取引業の営業及びこれに附帯する業務を行っております。 IDO証券の商品先物取引部門の平成21年3月期における経営成績</p> <table border="1" data-bbox="984 369 1418 510"> <thead> <tr> <th></th> <th>IDO証券商品先物取引部門(a) (百万円)</th> <th>IDO証券平成21年3月期実績(b) (百万円)</th> <th>比率(a/b) (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業収益</td> <td>393</td> <td>3,404</td> <td>11.6</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 分割する事業部門に関わる単独の固定費を算出することが困難のため、営業収益のみ記載しております。 承継する資産・負債の項目及び金額 (平成21年3月31日を基準とした見込み)</p> <table border="1" data-bbox="984 696 1418 860"> <thead> <tr> <th>資産</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>負債</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>6,172</td> <td>流動負債</td> <td>6,095</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>53</td> <td>固定負債</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,225</td> <td>合計</td> <td>6,095</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 本件吸収分割によって実際に承継させる金額は異なる可能性があります。 ・日本ユニコム株式会社とエフ・エックス・プラットフォーム株式会社の吸収分割について</p> <p>(1) 吸収分割の要旨 吸収分割の日程 分割契約書承認取締役会 平成21年6月17日 分割契約書調印 平成21年6月17日 分割契約書承認株主総会 平成21年6月26日 分割期日(予定) 平成21年8月3日 吸収分割の方法 FXP社を分割会社とし、NU社を承継会社とする吸収分割であります。 吸収分割の対価及びその算定根拠 NU社及びFXP社は、吸収分割の対価の算定にあたり、分割対象部門の事業価値算定について、その公正性、妥当性を確保する観点から、両社との間に特別な利害関係のない第三者専門機関に助言を求めました。 当該第三者機関は、分割対象部門の事業価値算定にあたって、修正簿価純資産法を基礎として当該事業価値を150百万円と算定しました。NU社及びFXP社は、その算定結果を参考として協議を行い、吸収分割の対価を150百万円とするのが妥当であると判断し合意に至りました。 なお、両社の財政状態等について重大な変動が生じたときは、協議の上、これを変更することがあります。</p>		IDO証券商品先物取引部門(a) (百万円)	IDO証券平成21年3月期実績(b) (百万円)	比率(a/b) (%)	営業収益	393	3,404	11.6	資産	金額 (百万円)	負債	金額 (百万円)	流動資産	6,172	流動負債	6,095	固定資産	53	固定負債	-	合計	6,225	合計	6,095
	IDO証券商品先物取引部門(a) (百万円)	IDO証券平成21年3月期実績(b) (百万円)	比率(a/b) (%)																							
営業収益	393	3,404	11.6																							
資産	金額 (百万円)	負債	金額 (百万円)																							
流動資産	6,172	流動負債	6,095																							
固定資産	53	固定負債	-																							
合計	6,225	合計	6,095																							

第50期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第51期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第52期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
		<p>承継により増加する資本金の額等 本件吸収分割に伴うNU社の資本金の額等の変動はありません。 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い FXP社は新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。 会計処理の概要 本件吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日)に従って会計処理を行う予定です。</p> <p>承継会社が承継する権利義務 NU社が承継する権利義務は、分割契約書に別段の合意がなされたものを除き、平成21年3月31日現在の貸借対照表を基礎とし、これに分割期日までの増減を加除したFXP社の商品先物システム部門に属する資産及びこれらに付随する権利義務、並びに契約上の地位といたします。</p> <p>なお、NU社がFXP社から承継する債務に関しては免責的債務引受の方法によります。</p> <p>債務履行の見込み NU社及びFXP社の平成21年3月31日現在の貸借対照表を基礎に、NU社が承継する予定の資産の価額を算定し、本件会社分割後の両社の資産、負債の額及び収益状況について検討したところ、資産の価額が負債の額を上回る見込みが、また、両社の負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ認識されていないことから、本件会社分割後においても、両社の負担すべき債務について、履行の見込みがあるものと判断いたします。</p> <p>(2) 分割会社の概要(平成21年5月31日現在) 商号 エフ・エックス・ブラット フォーム株式会社 代表者 代表取締役社長 種田 健 所在地 東京都中央区日本橋蛸殻町 1丁目38番11号 資本金の額 50百万円 事業内容 外国為替証拠金取引に関わるASP事業</p>

第50期連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第51期連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第52期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																								
		<p>(3) 承継する事業部門の内容 FXP社の商品先物取引部門の内容 商品先物取引に係る情報システムの 開発・保守・管理及びこれに附帯する 業務を行っております。 FXP社の商品先物取引部門の平成21年 3月期における経営成績</p> <table border="1" data-bbox="984 398 1415 544"> <thead> <tr> <th></th> <th>FXP社商品 先物システ ム部門(a) (百万円)</th> <th>FXP社平成 21年3月期 実績(b) (百万円)</th> <th>比率 (a/b) (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業収益</td> <td>-</td> <td>1,590</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同社の商品先物システム部門は、商品先物取引業に係るシステム開発・運用等についてのノウハウがあり、その費用等は売上原価及び一般管理費等に計上されておりますが、当該部門は間接部門であるため、営業収益は存在いたしません。 承継する資産・負債の項目及び金額 (平成21年3月31日を基準とした見込み)</p> <table border="1" data-bbox="984 817 1415 981"> <thead> <tr> <th>資産</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>負債</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>35</td> <td>流動負債</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>366</td> <td>固定負債</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>402</td> <td>合計</td> <td>251</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 本件吸収分割によって実際に承継させる金額は異なる可能性があります。 ・吸収分割後の承継会社の概要 商号 日本ユニコム株式会社 代表者 代表取締役会長 二家 勝明 代表取締役社長 高松 公 所在地 東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目38番11号 資本金の額 31億2,000万円 事業内容 商品先物取引業、金融商品取引業 ・業績に与える影響 本件吸収分割に伴い承継会社(NU社)から分割会社(IDO証券及びFXP社)に支払われる対価の合計額については、「1. 連結子会社の異動(譲渡)」に記載のとおり、IDO証券及びFXP社株式の譲渡に係る対価の調整分の一部として当該分割期日に株式会社ISホールディングスより当社に対して支払われることとなります。これにより、当該株式譲渡により発生の見込まれる子会社株式売却損の額も変更することとなりますが、ディーリングシステム譲渡に伴うものなど対価調整に係る項目が残っている関係から、有価証券報告書提出日現在において最終的な株式譲渡価額が確定できていないため、当該売却損につきましては未定であります。</p>		FXP社商品 先物システ ム部門(a) (百万円)	FXP社平成 21年3月期 実績(b) (百万円)	比率 (a/b) (%)	営業収益	-	1,590	-	資産	金額 (百万円)	負債	金額 (百万円)	流動資産	35	流動負債	106	固定資産	366	固定負債	145	合計	402	合計	251
	FXP社商品 先物システ ム部門(a) (百万円)	FXP社平成 21年3月期 実績(b) (百万円)	比率 (a/b) (%)																							
営業収益	-	1,590	-																							
資産	金額 (百万円)	負債	金額 (百万円)																							
流動資産	35	流動負債	106																							
固定資産	366	固定負債	145																							
合計	402	合計	251																							

(2) 【四半期連結財務諸表】  
【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	第53期第1四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日)	第52期連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1 8,301,173	1 11,739,910
委託者未収金	74,292	103,106
有価証券	1 302,490	1 303,480
保管有価証券	1 978,126	1 2,391,948
金銭の信託	1 6,674,029	1 18,565,060
信用取引資産	1 7,876,392	1 10,656,810
信用取引貸付金	6,289,023	5,809,747
信用取引借証券担保金	1,587,369	4,847,063
差入保証金	6,475,336	1 8,403,901
委託者先物取引差金	4 920,858	4 2,230,306
未収入金	443,089	310,653
その他	1 2,422,882	1 1,560,458
貸倒引当金	33,391	74,240
流動資産合計	34,435,278	56,191,396
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1 2,699,358	1 2,813,270
減価償却累計額及び減損損失累計額	899,532	933,840
建物及び構築物(純額)	1,799,825	1,879,429
土地	1 2,400,076	1 2,400,076
その他	1,853,826	2,285,834
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,392,761	1,607,640
その他(純額)	461,065	678,194
有形固定資産合計	4,660,966	4,957,699
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア他	173,611	1,771,554
無形固定資産合計	173,611	1,771,554
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 1,222,588	1 1,164,663
出資金	254,823	255,123
繰延税金資産	-	2,253
その他	2,471,729	2,744,739
貸倒引当金	1,255,115	1,294,571
投資その他の資産合計	2,694,026	2,872,208
固定資産合計	7,528,605	9,601,463
資産合計	41,963,883	65,792,859

(単位：千円)

	第53期第1四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日)	第52期連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
信用取引負債	1 6,921,734	1 9,697,597
信用取引借入金	5,212,081	4,230,577
信用取引貸証券受入金	1,709,652	5,467,019
短期借入金	1, 5 196,054	1, 5 2,483,764
1年内返済予定の長期借入金	1 120,000	1 120,000
未払法人税等	14,176	61,936
賞与引当金	32,593	93,052
預り証拠金	8,504,775	10,068,158
預り証拠金代用有価証券	978,126	2,347,301
外国為替取引預り証拠金	-	2,837,511
外国為替取引預り証拠金代用有価証券	-	44,646
預り金	5,488,046	10,143,165
受入保証金	1,215,703	7,081,831
その他	421,179	717,075
流動負債合計	23,892,390	45,696,042
固定負債		
長期借入金	1 1,585,000	1 1,615,000
繰延税金負債	114,282	97,558
退職給付引当金	872,173	922,443
役員退職慰労引当金	402,091	402,091
負ののれん	815,495	1,305,659
その他	410,001	372,184
固定負債合計	4,199,044	4,714,937
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	2 293,897	2 304,424
金融商品取引責任準備金	3 145,418	3 340,439
特別法上の準備金合計	439,316	644,864
負債合計	28,530,750	51,055,844

(単位：千円)

	第53期第1四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日)	第52期連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,753,500	2,753,500
資本剰余金	1,954,522	1,954,522
利益剰余金	9,060,702	10,291,411
自己株式	1,455,486	1,450,434
株主資本合計	12,313,237	13,548,998
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,243	4,804
為替換算調整勘定	-	21,868
評価・換算差額等合計	17,243	26,672
新株予約権	6,823	5,933
少数株主持分	1,095,827	1,208,755
純資産合計	13,433,132	14,737,014
負債純資産合計	41,963,883	65,792,859

【四半期連結損益計算書】  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	第52期第1四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第53期第1四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業収益</b>		
受取手数料	1,931,731	1,503,883
売買損益	136,526	141,757
通貨取引関連収益	527,527	-
その他	111,618	106,828
営業収益合計	2,707,403	1,752,468
<b>営業費用</b>	3,021,722	1,828,543
営業損失( )	314,318	76,074
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	59,365	16,175
為替差益	41,277	589
負ののれん償却額	53,725	30,646
その他	28,072	32,740
営業外収益合計	182,442	80,152
<b>営業外費用</b>		
支払利息	30,720	15,086
その他	3,503	727
営業外費用合計	34,223	15,814
経常損失( )	166,099	11,736
<b>特別利益</b>		
金融商品取引責任準備金戻入	319,367	2,475
持分変動利益	35,391	-
その他	4,563	785
特別利益合計	359,323	3,260
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	119,990	9,302
子会社株式売却損	-	1,045,771
固定資産除売却損	18,613	13,341
商品取引責任準備金繰入額	46,509	354
その他	-	30,637
特別損失合計	185,112	1,099,407
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	8,110	1,107,883
法人税、住民税及び事業税	22,550	5,896
法人税等調整額	143,506	461
法人税等合計	166,056	5,435
少数株主利益又は少数株主損失( )	32,275	1,168
四半期純損失( )	190,221	1,112,149

## 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	第52期第1四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第53期第1四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	8,110	1,107,883
減価償却費	139,366	52,237
株式報酬費用	889	889
負ののれん償却額	53,725	30,646
貸倒引当金の増減額( は減少)	72,146	1,752
受取利息及び受取配当金	162,874	24,795
支払利息	345,591	15,086
持分変動損益( は益)	35,391	-
為替差損益( は益)	30,363	1,119
持分法による投資損益( は益)	890	7,017
投資有価証券評価損益( は益)	119,990	9,302
固定資産除却損	13,288	12,941
商品取引責任準備預金の増減額( は増加)	39,365	2,172
外国為替取引分別保管預金の増減額( は増加)	775,697	-
商品取引責任準備金の増減額( は減少)	46,509	2,120
委託者未収金の増減額( は増加)	477,045	11,423
委託者先物取引差金(借方)の増減額( は増加)	30,264	1,309,447
為替予約資産の増減額( は増加)	76,619	-
差入保証金の増減額( は増加)	2,073,571	481,214
信用取引資産の増減額( は増加)	45,953	1,625,846
信用取引負債の増減額( は減少)	2,131,491	1,559,712
未収入金の増減額( は増加)	431,137	88,316
未収収益の増減額( は増加)	11,851	1,844
預り証拠金の増減額( は減少)	656,267	1,645,961
外国為替取引預り証拠金の増減額( は減少)	518,235	-
未払金の増減額( は減少)	397,744	136,100
預り金の増減額( は減少)	1,140,900	334,499
受入保証金の増減額( は減少)	437,461	99,911
その他	1,875,112	41,409
小計	179,043	767,185
利息及び配当金の受取額	179,059	25,067
利息の支払額	357,539	15,030
法人税等の支払額	84,311	100,715
法人税等の還付額	2,987	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	438,846	857,862

(単位：千円)

	第52期第1四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第53期第1四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（は増加）	4,000	-
金銭の信託の解約による収入	5,141	1,031
有形及び無形固定資産の取得による支出	185,068	79,205
有形固定資産の売却による収入	4,108	9,350
投資有価証券の売却及び償還による収入	928	1,600
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	409,482
貸付による支出	-	1,400,000
貸付の回収による収入	394	1,908,279
その他	113,716	8,075
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>284,212</b>	<b>842,462</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	520,000	500,000
長期借入金の返済による支出	30,000	30,000
親会社による配当金の支払額	239,840	118,559
少数株主への配当金の支払額	366,188	-
その他	-	5,011
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,156,028</b>	<b>653,570</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,223	674
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,846,864	668,296
現金及び現金同等物の期首残高	8,531,973	6,811,640
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	14,556	7,656
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,670,552	1 6,135,687

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	第53期第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>前期において連結子会社であったアイディーオー証券株式会社及びエフ・エックス・プラットフォーム株式会社は、平成21年5月18日付で、当社が保有していた普通株式全部を株式会社ISホールディングスに譲渡したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、前期において連結子会社であったOptriz Traders House, Inc.は、当第1四半期連結会計期間において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 4社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	該当事項はありません。

## 【簡便な会計処理】

	第53期第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、重要な企業結合や事業分離、業績の著しい好転又は悪化、その他経営環境に著しい変化が生じ、又は、一時差異等の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動があると認められる場合には、繰延税金資産の回収可能性の判断にあたり、財務諸表利用者の判断を誤らせない範囲において、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、当該著しい変化又は大幅な変更による影響を加味したものを使用しております。</p>

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

## 【追加情報】

該当事項はありません。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

第53期第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	第52期連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																																				
<p>1. 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産</p> <p>(担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,900,000 千円</td> </tr> <tr> <td>預託金(流動資産「その他」)</td> <td style="text-align: right;">250,000</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">788,029</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,359,411</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,297,441</td> </tr> </table> <p>また、上記の他に連結子会社である日産センチュリー証券(株)については次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">信用取引の自己融資見返り株券の時価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取引参加者保証金として差入</td> <td style="text-align: right;">4,240 千円</td> </tr> <tr> <td>清算基金の担保として</td> <td style="text-align: right;">279,248</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">283,448</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">東京証券取引所清算基金担保として差し入れた投資有価証券の時価</p> <p style="text-align: right;">42,548千円</p> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">146,054 千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,585,000</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">5,212,081</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(銀行から受けている保証額)</p> <p>連結子会社である日本ユニコム(株)については次のとおりであります。</p> <p>商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の保証による</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">契約預託額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,900,000 千円	預託金(流動資産「その他」)	250,000	建物及び構築物	788,029	土地	1,359,411	合計	5,297,441	取引参加者保証金として差入	4,240 千円	清算基金の担保として	279,248	合計	283,448	短期借入金	146,054 千円	一年以内に返済予定の長期借入金	120,000	長期借入金	1,585,000	信用取引借入金	5,212,081	契約預託額	1,000,000千円	<p>1. 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産</p> <p>(担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,400,000 千円</td> </tr> <tr> <td>預託金(流動資産「その他」)</td> <td style="text-align: right;">357,000</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">793,182</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,359,411</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,909,593</td> </tr> </table> <p>また、上記の他に連結子会社である日産センチュリー証券(株)及びアイディーオー証券(株)については次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">信用取引の自己融資見返り株券の時価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取引参加者保証金として差入</td> <td style="text-align: right;">2,340 千円</td> </tr> <tr> <td>清算基金の担保として</td> <td style="text-align: right;">208,110</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,450</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">東京証券取引所清算基金担保として差し入れた投資有価証券の時価</p> <p style="text-align: right;">27,226千円</p> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,633,764 千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,615,000</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">2,873,680</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(銀行から受けている保証額)</p> <p>連結子会社である日本ユニコム(株)については次のとおりであります。</p> <p>商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の保証による</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">契約預託額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,400,000 千円	預託金(流動資産「その他」)	357,000	建物及び構築物	793,182	土地	1,359,411	合計	5,909,593	取引参加者保証金として差入	2,340 千円	清算基金の担保として	208,110	合計	210,450	短期借入金	1,633,764 千円	一年以内に返済予定の長期借入金	120,000	長期借入金	1,615,000	信用取引借入金	2,873,680	契約預託額	1,000,000千円
現金及び預金	2,900,000 千円																																																				
預託金(流動資産「その他」)	250,000																																																				
建物及び構築物	788,029																																																				
土地	1,359,411																																																				
合計	5,297,441																																																				
取引参加者保証金として差入	4,240 千円																																																				
清算基金の担保として	279,248																																																				
合計	283,448																																																				
短期借入金	146,054 千円																																																				
一年以内に返済予定の長期借入金	120,000																																																				
長期借入金	1,585,000																																																				
信用取引借入金	5,212,081																																																				
契約預託額	1,000,000千円																																																				
現金及び預金	3,400,000 千円																																																				
預託金(流動資産「その他」)	357,000																																																				
建物及び構築物	793,182																																																				
土地	1,359,411																																																				
合計	5,909,593																																																				
取引参加者保証金として差入	2,340 千円																																																				
清算基金の担保として	208,110																																																				
合計	210,450																																																				
短期借入金	1,633,764 千円																																																				
一年以内に返済予定の長期借入金	120,000																																																				
長期借入金	1,615,000																																																				
信用取引借入金	2,873,680																																																				
契約預託額	1,000,000千円																																																				

第53期第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	第52期連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																																										
<p>口．預託資産</p> <p>連結子会社である日本ユニコム(株)において、取引証拠金等の代用として、次の資産を(株)日本商品清算機構へ預託しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>302,490千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td>932,015</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>18,290</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,252,795</td> </tr> </table> <p>また、上記の他に連結子会社である日産センチュリー証券(株)については次のとおりであります。</p> <p>差し入れた有価証券等の時価額</p> <table border="0"> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td>2,302,883千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td>5,239,814</td> </tr> <tr> <td>差入証拠金代用有価証券</td> <td>2,980,945</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,523,643</td> </tr> </table> <p>差入を受けた有価証券等の時価額</p> <table border="0"> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td>1,612,625千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>6,214,348</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td>7,795,835</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,622,809</td> </tr> </table> <p>ハ．分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条の規定に基づく委託者資産保全措置を講じております。</p> <p>商品取引所法施行規則第98条第1項第4号に基づく委託者保護基金代位弁済保証額</p> <p style="text-align: right;">1,000,000千円</p> <p>なお、同法施行規則第97条第1項に基づき、連結子会社が保全措置を講じなければならない資産の額は、121,204千円であります。</p> <p>二．分別保管資産</p> <p>金融商品取引法第43条の2の規定に基づいて所定の金融機関に分別保管されている資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>金銭の信託</td> <td>6,600,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、連結子会社における当四半期連結会計期間末現在の顧客分別金必要額は、6,189,475千円であります。</p> <p>2．商品取引責任準備金</p> <p>商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p>	有価証券	302,490千円	保管有価証券	932,015	投資有価証券	18,290	合計	1,252,795	信用取引貸証券	2,302,883千円	信用取引借入金の本担保証券	5,239,814	差入証拠金代用有価証券	2,980,945	合計	10,523,643	信用取引借証券	1,612,625千円	信用取引貸付金の本担保証券	6,214,348	受入保証金代用有価証券	7,795,835	合計	15,622,809	金銭の信託	6,600,000千円	<p>口．預託資産</p> <p>連結子会社である日本ユニコム(株)において、取引証拠金等の代用として、次の資産を(株)日本商品清算機構へ預託しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>303,480千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td>2,321,828</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>15,438</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,640,746</td> </tr> </table> <p>また、上記の他に連結子会社である日産センチュリー証券(株)及びアイディーオー証券(株)については次のとおりであります。</p> <p>差し入れた有価証券等の時価額</p> <table border="0"> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td>5,639,999千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td>3,961,129</td> </tr> <tr> <td>差入証拠金代用有価証券</td> <td>3,112,806</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,713,935</td> </tr> </table> <p>差入を受けた有価証券等の時価額</p> <table border="0"> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td>4,518,584千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>5,322,630</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td>7,766,372</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,607,587</td> </tr> </table> <p>ハ．分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条の規定に基づく委託者資産保全措置を講じております。</p> <p>商品取引所法施行規則第98条第1項第4号に基づく委託者保護基金代位弁済保証額</p> <p style="text-align: right;">1,300,000千円</p> <p>なお、同法施行規則第97条第1項に基づき、連結子会社が保全措置を講じなければならない資産の額は、228,830千円であります。</p> <p>二．分別保管資産</p> <p>金融商品取引法第43条の2の規定に基づいて所定の金融機関に分別保管されている資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>金銭の信託</td> <td>16,620,000千円</td> </tr> </table> <p>また、金融商品取引法第43条の3の規定に基づいて所定の金融機関に分別保管されている外国為替証拠金取引に係る資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,376,315千円</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td>1,870,000千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>630,933千円</td> </tr> </table> <p>なお、連結子会社における当連結会計年度末現在の顧客分別金必要額は、19,268,161千円であります。</p> <p>2．商品取引責任準備金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	有価証券	303,480千円	保管有価証券	2,321,828	投資有価証券	15,438	合計	2,640,746	信用取引貸証券	5,639,999千円	信用取引借入金の本担保証券	3,961,129	差入証拠金代用有価証券	3,112,806	合計	12,713,935	信用取引借証券	4,518,584千円	信用取引貸付金の本担保証券	5,322,630	受入保証金代用有価証券	7,766,372	合計	17,607,587	金銭の信託	16,620,000千円	現金及び預金	2,376,315千円	金銭の信託	1,870,000千円	差入保証金	630,933千円
有価証券	302,490千円																																																										
保管有価証券	932,015																																																										
投資有価証券	18,290																																																										
合計	1,252,795																																																										
信用取引貸証券	2,302,883千円																																																										
信用取引借入金の本担保証券	5,239,814																																																										
差入証拠金代用有価証券	2,980,945																																																										
合計	10,523,643																																																										
信用取引借証券	1,612,625千円																																																										
信用取引貸付金の本担保証券	6,214,348																																																										
受入保証金代用有価証券	7,795,835																																																										
合計	15,622,809																																																										
金銭の信託	6,600,000千円																																																										
有価証券	303,480千円																																																										
保管有価証券	2,321,828																																																										
投資有価証券	15,438																																																										
合計	2,640,746																																																										
信用取引貸証券	5,639,999千円																																																										
信用取引借入金の本担保証券	3,961,129																																																										
差入証拠金代用有価証券	3,112,806																																																										
合計	12,713,935																																																										
信用取引借証券	4,518,584千円																																																										
信用取引貸付金の本担保証券	5,322,630																																																										
受入保証金代用有価証券	7,766,372																																																										
合計	17,607,587																																																										
金銭の信託	16,620,000千円																																																										
現金及び預金	2,376,315千円																																																										
金銭の信託	1,870,000千円																																																										
差入保証金	630,933千円																																																										

第53期第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	第52期連結会計年度末 (平成21年3月31日)												
<p>3. 金融商品取引責任準備金 有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項の規定に基づき計上しております。</p> <p>4. 委託者先物取引差金 委託者の未決済玉を決済したと仮定して計算した委託者の売買損相当額を、委託者に代わって取引所に立替払いした金額であります。この金額は、すべての委託者の各商品取引所の商品ごとに差損益金を算定したうえで、各商品取引所ごとに合計して算出したものであります。</p> <p>5. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>3,765,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>146,054</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,618,945</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	3,765,000千円	借入実行残高	146,054	差引額	3,618,945	<p>3. 金融商品取引責任準備金 同左</p> <p>4. 委託者先物取引差金 同左</p> <p>5. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。また当社は、上記のうち2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>7,570,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,433,764</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,136,235</td> </tr> </table>	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	7,570,000千円	借入実行残高	2,433,764	差引額	5,136,235
当座貸越限度額の総額	3,765,000千円												
借入実行残高	146,054												
差引額	3,618,945												
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	7,570,000千円												
借入実行残高	2,433,764												
差引額	5,136,235												

## (四半期連結損益計算書関係)

第52期第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第53期第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)																
<p>1. 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>従業員給与</td> <td>1,054,446千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>35,365</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>64,964</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>139,366</td> </tr> </table>	従業員給与	1,054,446千円	賞与引当金繰入額	35,365	退職給付費用	64,964	減価償却費	139,366	<p>1. 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>従業員給与</td> <td>705,168千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>26,578</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>42,636</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>52,237</td> </tr> </table>	従業員給与	705,168千円	賞与引当金繰入額	26,578	退職給付費用	42,636	減価償却費	52,237
従業員給与	1,054,446千円																
賞与引当金繰入額	35,365																
退職給付費用	64,964																
減価償却費	139,366																
従業員給与	705,168千円																
賞与引当金繰入額	26,578																
退職給付費用	42,636																
減価償却費	52,237																

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第52期第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第53期第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)																						
<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (千円)</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>13,548,929</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>2,597,000</td> </tr> <tr> <td>当座借越</td> <td>2,317,194</td> </tr> <tr> <td>通貨証拠金取引分別保管預金</td> <td>1,534,228</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備預金</td> <td>429,953</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>6,670,552</td> </tr> </table>	現金及び預金	13,548,929	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,597,000	当座借越	2,317,194	通貨証拠金取引分別保管預金	1,534,228	商品取引責任準備預金	429,953	現金及び現金同等物	6,670,552	<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>8,301,173</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>1,730,000</td> </tr> <tr> <td>当座借越</td> <td>146,054</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備預金</td> <td>289,431</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>6,135,687</td> </tr> </table>	現金及び預金	8,301,173	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,730,000	当座借越	146,054	商品取引責任準備預金	289,431	現金及び現金同等物	6,135,687
現金及び預金	13,548,929																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,597,000																						
当座借越	2,317,194																						
通貨証拠金取引分別保管預金	1,534,228																						
商品取引責任準備預金	429,953																						
現金及び現金同等物	6,670,552																						
現金及び預金	8,301,173																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,730,000																						
当座借越	146,054																						
商品取引責任準備預金	289,431																						
現金及び現金同等物	6,135,687																						

## (株主資本等関係)

第53期第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び第53期第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 12,920千株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 1,083千株
3. 新株予約権等に関する事項  
ストック・オプションとしての新株予約権  
新株予約権の四半期連結会計期間末残高 (親会社 6,823千円)
4. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年3月12日 取締役会決議	普通株式	118,559	10	平成21年3月31日	平成21年6月30日	利益剰余金

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

第52期第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社グループは「投資・金融サービス業」として単一セグメントにて事業展開しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

第53期第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社グループは「投資・金融サービス業」として単一セグメントにて事業展開しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

## 【所在地別セグメント情報】

第52期第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの営業収益の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

第53期第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの営業収益の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【海外売上高】

第52期第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

第53期第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

[次へ](#)

( 有価証券関係 )

第53期第 1 四半期連結会計期間末 ( 平成21年 6 月30日 )

満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものについては、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動は認められないため、記載を省略しております。

## (デリバティブ取引関係)

第53期第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

商品関連

対象物の種類	取引の種類	第53期第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日現在)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
商品	商品先物取引				
	国内市場				
	貴金属市場				
	売建	351,650	-	353,627	1,976
	買建	324,619	-	324,928	309
	石油市場				
	売建	331,254	-	335,134	3,880
	買建	314,360	-	317,266	2,906
	ゴム市場				
	売建	300,336	-	300,881	545
	買建	301,531	-	302,716	1,185
	国内市場計				
	売建	983,240	-	989,642	6,402
買建	940,510	-	944,910	4,400	
差引国内市場計	-	-	-	2,001	
差引計	-	-	-	2,001	

(注)商品先物取引については、東京工業品取引所の最終価格によっております。

## (ストック・オプション等関係)

第53期第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1.ストック・オプションに係る当第1四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名  
四半期連結財務諸表への影響額に重要性がないため、記載を省略しております。

2.当第1四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

当第1四半期連結会計期間においてストック・オプションの付与を行っておりません。

## (企業結合等関係)

第53期第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

第53期第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		第52期連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,041.69円	1株当たり純資産額	1,140.56円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第53期第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	第52期連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,433,132	14,737,014
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,102,651	1,214,688
(うち新株予約権)	(6,823)	(5,933)
(うち少数株主持分)	(1,095,827)	(1,208,755)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	12,330,481	13,522,325
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 末(期末)の普通株式の数(株)	11,837,017	11,855,917

## 2. 1株当たり四半期純損失金額等

第52期第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		第53期第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純損失( )	15.86円	1株当たり四半期純損失( )	93.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第52期第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第53期第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失		
四半期純損失( )(千円)	190,221	1,112,149
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( ) (千円)	190,221	1,112,149
普通株式の期中平均株式数(株)	11,992,020	11,848,101
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重要 な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

第53期第1四半期連結会計期間  
(自平成21年4月1日  
至平成21年6月30日)

## 自己株式の取得及び自己株式の公開買付けに関するお知らせ

当社は、平成21年8月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を行うことを決議いたしました。

なお、本公開買付けの決議に伴いまして、平成20年8月14日開催の取締役会決議に基づきこれまで行ってまいりました自己株式の市場買付けを、平成21年8月12日付で取止めることも合わせて決議しております。

## ．買付けの目的

当社グループでは、連結子会社2社の株式譲渡及びその後の会社分割等によるグループ事業会社の再編成を通じ、商品先物取引の対面営業部門及びオンライン取引部門の双方を兼ね備える「日本ユニコム株式会社」と地域密着型の証券対面営業を主軸とする「日産センチュリー証券株式会社」とにグループ経営資源を集中させた新たな経営体制を構築中であります。

当社は、この新体制のもとで連結業績の早期回復を目指すのに併せ、資本効率の改善による株主資本利益率や1株当たり利益指標等の財務数値の向上を通じた株主還元の一層の推進に努めるべきとの観点から、また昨今の激しい経営環境の変化に対応していくための機動的な資本政策に備えるため、今般、大幅な自己株式の取得を行うことといたしました。取得方法につきましては、当社では従来、市場買付けの方法による自己株式取得を実施してまいりましたが、昨秋来の世界的な金融危機の影響から証券市場の取引の厚みも回復しきったとはいえない今の状況下では同方法による効率的な買受けは困難であると考えられるため、今回は金融商品取引法第27条の22の2の定める発行者による上場株券等の公開買付けにより行うものであります。

## ．自己株式の取得に関する取締役会決議内容

## (1) 決議内容

種 類	総 数	取得価額の総額
普通株式	1,500,000株（上限）	450,000,000円（上限）

（注1）発行済株式の総数 12,920,340株（発行済株式総数に対する割合：11.61%）

（注2）取得する期間 平成21年8月13日（木）～平成21年9月17日（木）

## (2) 当該決議に基づいて既に取得した自己の株式に係る上場株券等

該当事項はありません。

## ．買付け等の概要

## (1) 買付け等の期間

買付け等の期間 平成21年8月13日（木）から平成21年9月17日（木）まで（26営業日）

公開買付開始公告日 平成21年8月13日（木）

## (2) 買付け等の価格 1株につき300円

## (3) 買付け等の価格の算定根拠等

## 算定の基礎

本公開買付けにおける買付等の価格（以下「買付価格」といいます。）の算定につきましては、上場会社の行う自己株式の取得が一般的に金融商品取引所を通じた市場買付けによって行われることを考慮し、本公開買付けにおける買付価格の算定につきましても当社株式の市場価格を最優先に検討いたしました。

その結果、当社は、適正な時価を算定するためには、本公開買付けの決議直前の株価のみならず、過去一定期間の株価の推移についても反映させることが望ましいと判断いたしました。なお、当該算定に係る期間については直近1年間とすることが妥当と判断しましたが、これは短期間の株価では今日の世界的な景気後退の影響が色濃くなり過ぎてしまう一方で、あまりに長期の株価推移を参照した場合には最近の市場評価を反映できない懸念があること、そして当社が昨年8月の取締役会決議に基づく自己株式の市場買付けを約1年間にわたって行っていたことが当社株価に一定の影響を与えていたと見込まれることの2点を考慮したためであります。

以上の判断に基づき、当社は、本公開買付けにおける買付価格として、本公開買付けの取締役会決議日の前営業日までの1年間（平成20年8月12日～平成21年8月11日）の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値の平均値（293円、1円未満四捨五入）を基礎とし、過去の公開買付け事例のプレミアム水準等の状況に鑑みてこれに2.4%のプレミアムを加えた金額（300円、1円未満四捨五入）を選択することが妥当であるとの結論に至りました。買付価格は、本公開買付けに係る取締役会決議日の前営業日である平成21年8月11日の当社普通株式の終値（261円）からは、14.9%のプレミアムを加えた金額になります。

## 第53期第1四半期連結会計期間

(自 平成21年4月1日  
至 平成21年6月30日)

## 算定の経緯

当社は、上記「 . 買付け等の目的」記載の趣旨に基づき平成21年5月下旬より今般の自己株式の大幅な取得について検討を始め、平成21年8月12日の当社取締役会において、自己株式の取得及び取得方法、また買付価格等について審議を行いました。その結果、買付価格の算定には、株価形成には業績以外の様々な要素が影響すること、そして上場会社の行う自己株式の取得が一般的に金融商品取引所を通じた市場買付けによって行われることを勘案し、本公開買付けの決議直前の株価のみならず、過去一定期間の株価の推移についても反映させることが望ましいと判断いたしました。なお、当該算定に係る期間については直近1年間とすることが妥当と判断しましたが、これは短期間の株価では今日の世界的な景気後退の影響が色濃くなり過ぎてしまう一方で、あまりに長期の株価推移を参照した場合には最近の市場評価を反映できない懸念があること、そして当社が昨年8月の取締役会決議に基づく自己株式の市場買付けを約1年間にわたって行っていたことが当社株価に一定の影響を与えていたと見込まれることの2点を考慮したためであります。

以上の判断に基づき、当社は、本公開買付けにおける買付価格として、本公開買付けの取締役会決議日の前営業日までの1年間（平成20年8月12日～平成21年8月11日）の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値の平均値（293円、1円未満四捨五入）を基礎とし、過去の公開買付け事例のプレミアム水準等の状況に鑑みてこれに2.4%のプレミアムを加えた金額（300円、1円未満四捨五入）を選択することが妥当であるとの認識で一致し、上記取締役会において本公開買付けの決議を行いました。買付価格は、本公開買付けに係る取締役会決議日の前営業日である平成21年8月11日の当社普通株式の終値（261円）からは、14.9%のプレミアムを加えた金額になります。なお、買付価格の算定にあたり第三者機関による株式価値算定書は入手しておりません。

## (4) 買付予定の株券等の数

株式の種類	買付予定数	超過予定数	計
普通株式	1,500,000株	- 株	1,500,000株

(注1) 本公開買付けに応じて売付け等をした株式（以下「応募株式」といいます。）の数の合計が買付予定数（1,500,000株）に満たないときは、応募株式の全部の買付けを行います。応募株式の数の合計が買付予定数を超えるときは、その超える部分の全部又は一部の買付けは行わないものとし、法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の13第5項及び発行者による上場株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成6年大蔵省令第95号、その後の改正を含みます。）第21条に規定するあん分比例の方式により、株式の買付け等に係る受渡しその他の決済を行います。

(注2) 発行済株式総数に対する割合 11.61%

## (5) 買付け等に要する資金 約460百万円

(注) 買付け等に要する資金の金額は、買付代金、買付手数料、その他本公開買付けに関する新聞公告及び公開買付説明書その他必要書類の印刷費等の諸費用についての見積額の合計です。

## (6) 決済の方法及び開始日

買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地

日産センチュリー証券株式会社

東京都中央区日本橋兜町7番6号

決済の開始日 平成21年9月28日（月）

## 決済の方法

公開買付期間終了後遅滞なく、本公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等（外国人株主の場合はその常任代理人）の住所宛に郵送いたします。

買付けは、現金にて行います。買付代金より適用ある源泉徴収税額を差し引いた金額を決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人から応募株主等（外国人株主の場合はその常任代理人）の指定した場所へ送金します。

(リース取引関係)

## 第53期第1四半期連結会計期間

(自 平成21年4月1日  
至 平成21年6月30日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。なお、当該取引残高については、当社が保有する連結子会社の株式を売却したことにより、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められます。

(借主側)

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったアイディーオー証券株式会社及びエフ・エックス・プラットフォーム株式会社の当社が保有する普通株式全部を株式会社ISホールディングスに譲渡したことにより、当該2社が連結の範囲から除外されたことから、減少したリース取引に係る前連結会計年度末における未経過リース料残高相当額

1年内	136,749千円
1年超	50,162千円
合計	186,912千円

### 3【株価の状況】

金融商品取引所名 又は認可金融商品 取引業協会	株式会社ジャスダック証券取引所						
	平成21年2月	平成21年3月	平成21年4月	平成21年5月	平成21年6月	平成21年7月	平成21年8月
最高株価(円)	310	289	269	297	297	297	267
最低株価(円)	270	242	247	248	250	255	256

(注) 平成21年8月の株価は、8月12日までの株価であります。